

令和2年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市健全化判断比率審査意見書

太宰府市資金不足比率審査意見書

太宰府市監査委員

目 次

歳入歳出決算審査

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	34
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	40
① 保険事業勘定	40
② 介護サービス事業勘定	42
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
4 財産に関する調書	46
第9 審査意見	49

基金の運用状況審査

第1 基準に準拠している旨	53
第2 審査の種類	53
第3 審査の対象	53
第4 審査の着眼点	53
第5 審査の主な実施内容	53
第6 審査の実施場所及び日程	53
第7 審査の結果	53
第8 各基金の運用状況	54

目 次

公営企業会計決算審査

第1 基準に準拠している旨	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の主な実施内容	55
第6 審査の実施場所及び日程	56
第7 審査の結果	56
第8 水道事業会計決算の概要	57
1 業務実績	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績(損益計算書)	62
4 財政状態(貸借対照表)	66
5 審査意見	71
資料第1表 比較貸借対照表	72
〃 第2表 業務実績年度比較表	73
〃 第3表 経営分析表	74
〃 第4表 費用節別集計表	76
〃 第5表 費用節別年度比較表	77
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	78
第9 下水道事業会計決算の概要	79
1 業務実績	79
2 予算の執行状況	79
3 経営成績(損益計算書)	83
4 財政状態(貸借対照表)	85
5 審査意見	90
資料第1表 比較貸借対照表	91
〃 第2表 業務実績年度比較表	92
〃 第3表 経営分析表	93
〃 第4表 費用節別集計表	95
〃 第5表 費用節別年度比較表	96
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	97

目 次

健全化判断比率審査

第1 基準に準拠している旨	99
第2 審査の種類	99
第3 審査の対象	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の主な実施内容	99
第6 審査の実施場所及び日程	99
第7 審査の結果	100
第8 是正改善を要する事項	100

資金不足比率審査

第1 基準に準拠している旨	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	102
第8 是正改善を要する事項	102

【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

令和2年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

(余 白)

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定に基づく決算審査。

第3 審査の対象

- 1 太宰府市一般会計歳入歳出決算
- 2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業の4特別会計

- 3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和3年6月29日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1) 令和2年度歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	35,789,646,763	34,232,401,010	95.65	32,862,322,124	91.82	1,370,078,886	
特別会計	国民健康保険事業	7,438,817,000	6,846,724,993	92.04	6,759,668,293	90.87	87,056,700
	後期高齢者医療	1,270,050,000	1,314,738,069	103.52	1,261,546,018	99.33	53,192,051
	介護保険事業	5,490,368,000	5,321,482,882	96.92	5,292,489,587	96.40	28,993,295
	保険事業勘定	5,420,227,000	5,259,899,255	97.04	5,230,905,960	96.51	28,993,295
	介護サービス事業勘定	70,141,000	61,583,627	87.80	61,583,627	87.80	0
住宅新築資金等貸付事業	1,178,000	4,221,918	358.40	1,090,497	92.57	3,131,421	
合計	49,990,059,763	47,719,568,872	95.46	46,177,116,519	92.37	1,542,452,353	

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

(2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2) 純計決算額表 (単位:円)

会計別	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A-B)	
一般会計	0	1,702,675,971	34,232,401,010	31,159,646,153	3,072,754,857	
特別会計	国民健康保険事業	635,452,342	0	6,211,272,651	6,759,668,293	△ 548,395,642
	後期高齢者医療	213,005,499	0	1,101,732,570	1,261,546,018	△ 159,813,448
	介護保険事業	853,952,792	0	4,467,530,090	5,292,489,587	△ 824,959,497
	保険事業勘定	849,462,175	0	4,410,437,080	5,230,905,960	△ 820,468,880
	介護サービス事業勘定	4,490,617	0	57,093,010	61,583,627	△ 4,490,617
住宅新築資金等貸付事業	265,338	0	3,956,580	1,090,497	2,866,083	
合計	1,702,675,971	1,702,675,971	46,016,892,901	44,474,440,548	1,542,452,353	

一般会計から特別会計への繰出金は総額1,702,675,971円で、国民健康保険事業特別会計へ635,452,342円、後期高齢者医療特別会計へ213,005,499円、介護保険事業特別会計へ853,952,792円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費265,338円の繰出しを行っている。

(3) 財政状況

ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,441,067	24.6	8,389,001	32.6	52,066	0.6
分担金及び負担金	245,541	0.7	352,791	1.4	△ 107,250	△ 30.4
使用料及び手数料	340,070	1.0	383,525	1.5	△ 43,455	△ 11.3
財 産 収 入	77,909	0.2	78,080	0.3	△ 171	△ 0.2
寄 附 金	430,902	1.3	286,257	1.1	144,645	50.5
繰 入 金	644,964	1.9	328,563	1.3	316,401	96.3
繰 越 金	720,940	2.1	938,347	3.6	△ 217,407	△ 23.2
諸 収 入	233,870	0.7	255,110	1.0	△ 21,240	△ 8.3
計	11,135,263	32.5	11,011,674	42.8	123,589	1.1
地 方 譲 与 税	160,613	0.5	158,797	0.6	1,816	1.1
利 子 割 交 付 金	6,388	0.0	6,203	0.0	185	3.0
配 当 割 交 付 金	32,051	0.1	35,523	0.1	△ 3,472	△ 9.8
株式等譲渡所得割交付金	41,733	0.1	21,655	0.1	20,078	92.7
地方消費税交付金	1,417,469	4.1	1,134,722	4.4	282,747	24.9
ゴルフ場利用税交付金	4,263	0.0	4,924	0.0	△ 661	△ 13.4
自動車取得税交付金	-	-	30,397	0.1	皆減	皆減
自動車税環境性能割交付金	19,721	0.1	9,333	0.0	10,388	111.3
法人事業税交付金	29,046	0.1	-	-	皆増	皆増
地方特例交付金	80,036	0.2	165,716	0.7	△ 85,680	△ 51.7
地 方 交 付 税	3,852,754	11.3	3,880,424	15.1	△ 27,670	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	16,810	0.0	15,006	0.1	1,804	12.0
国 庫 支 出 金	13,817,334	40.4	5,411,834	21.0	8,405,500	155.3
県 支 出 金	2,062,463	6.0	1,933,732	7.5	128,731	6.7
市 債	1,560,413	4.6	1,918,247	7.5	△ 357,834	△ 18.7
計	23,101,094	67.5	14,726,513	57.2	8,374,581	56.9
合 計	34,236,357	100.0	25,738,187	100.0	8,498,170	33.0

(* 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計して、繰出金の重複分を控除した額である。

自主財源では、寄附金や繰入金が大きく増額となったものの、依存財源では、新型コロナウイルス感染症の影響による各種施策のために国庫支出金が大きく増額となり、また、地方消費税交付金や県支出金が増加したことなどから、自主財源32.5%、依存財源67.5%と前年度に比べ10.3%依存財源の割合が増えている。

仮に、新型コロナウイルス感染症の影響を除くと、新型コロナウイルス感染症に関連する各種施策が実施されず、それに伴い国庫支出金が大きく増額となることもないため、自主財源43.1%、依存財源56.9%程度の割合になるものと推察される。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	13,316,247	40.5	12,628,859	50.5	687,388	5.4
人 件 費	3,373,733	10.3	2,915,141	11.7	458,592	15.7
扶 助 費	7,378,508	22.4	7,012,342	28.0	366,166	5.2
公 債 費	2,564,006	7.8	2,701,376	10.8	△ 137,370	△ 5.1
投 資 的 経 費	2,011,476	6.1	2,861,165	11.4	△ 849,689	△ 29.7
普通建設事業費	2,011,013	6.1	2,730,548	10.9	△ 719,535	△ 26.4
うち補助事業費	970,822	2.9	1,400,651	5.6	△ 429,829	△ 30.7
うち単独事業費	1,040,191	3.2	1,324,737	5.3	△ 284,546	△ 21.5
うち果等負担金	0	0.0	5,160	0.0	△ 5,160	△ 100.0
災害復旧事業費	463	0.0	130,617	0.5	△ 130,154	△ 99.6
そ の 他 の 経 費	17,535,424	53.4	9,527,223	38.1	8,008,201	84.1
物 件 費	4,035,583	12.3	3,638,404	14.6	397,179	10.9
維持補修費	93,480	0.3	83,625	0.3	9,855	11.8
補助費等	10,408,911	31.7	2,710,670	10.8	7,698,241	284.0
積 立 金	324,662	1.0	541,757	2.2	△ 217,095	△ 40.1
投資及び出資金・貸付金	156,900	0.5	108,983	0.4	47,917	44.0
繰 出 金	2,515,888	7.6	2,443,784	9.8	72,104	3.0
歳出合計	32,863,147	100.0	25,017,247	100.0	7,845,900	31.4

(* 経営企画課資料による。)

前年度から補助費等が7,698,241千円と最も増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金の支給や事業者支援の給付事業などを実施したことによる増加が主な要因である。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始などにより458,592千円増加し、扶助費は、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金の給付事業などにより366,166千円増加、また、物件費は、小中学校の一人一台端末整備などにより397,179千円増加している。

なお、普通建設事業費では、国分第2、第3学童保育所の新規整備を行ったものの、前年度に比べて大規模事業が減少したことなどにより719,535千円減少している。

その他の経費の投資及び出資金・貸付金とは、企業会計への出資金や中小企業等への対策のために金融機関へ預託される預託金等のことである。

ウ 財政力指数

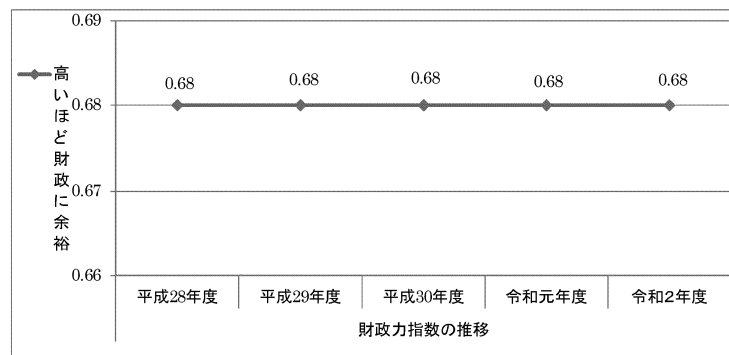
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示され、この指数が高いほど財政に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.68で前年度と同じであるが、超高齢化及び少子化社会がさらに進むことが予測され、それに伴う社会保障費の増加が見込まれることから、指数の低下が予想される。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	10,344,549	10,361,415	10,564,184	10,767,807	11,181,438
基準財政収入額	7,074,906	7,091,782	7,161,040	7,220,349	7,670,427
財政力指数 (3年間の平均)	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68

(※ 経営企画課資料による。)



エ 経常収支比率

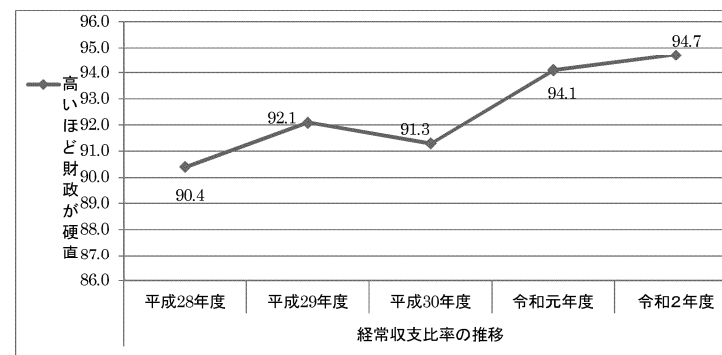
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、本年度の比率は94.7%である。前年度に比較して0.6ポイント悪化している。市税や地方交付税等の増加により経常一般財源が増加したものの、会計年度任用職員制度の開始により人件費が大きく増加したためである。

なお、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源	13,246,586	13,497,610	13,687,266	13,822,378	14,018,859
経常経費充当一般財源	11,977,828	12,429,144	12,492,670	13,001,933	13,270,404
経常収支比率	90.4	92.1	91.3	94.1	94.7

(※ 経営企画課資料による。)



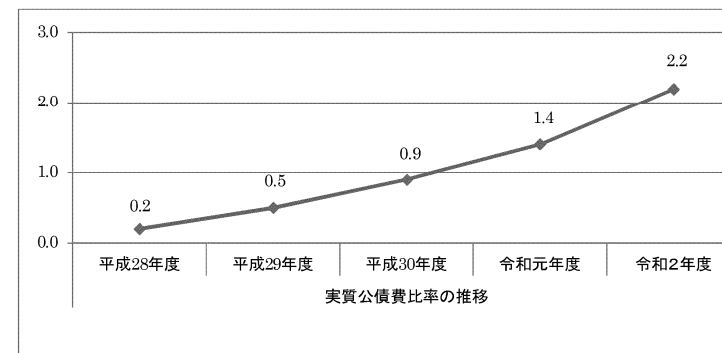
オ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。本市においては、いずれの指標も財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準の範囲内となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位:%)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.86
② 連結実質赤字比率	—	17.86
③ 実質公債費比率	2.2	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。(※ 経営企画課資料による。)



カ 市債現在高

令和2年度末の市債残高は21,854,253千円(普通会計)で、前年度に比較して911,707千円(4.0%)減少している。

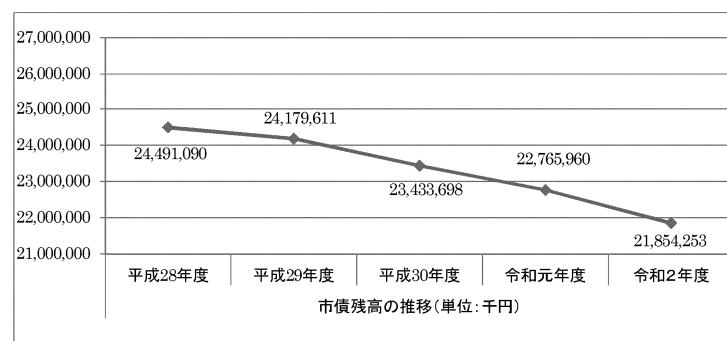
市債残高のうち、臨時財政対策債(元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金)の残高(10,443,119千円)を除く市債の残高は11,411,134千円となっており、元金償還額として2,472,120千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	2,918,376	2,064,275	1,877,010	1,918,247	1,560,413
年度末現在高	24,491,090	24,179,611	23,433,698	22,765,960	21,854,253

(* 経営企画課資料による。)



2 一般会計

(1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額25,033,620,000円に9,915,101,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額840,925,763円を加えた35,789,646,763円である。これに対する歳入総額は34,232,401,010円、歳出総額は32,862,322,124円で、差引残額(形式収支)は1,370,078,886円となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として82,113,100円(繰越明許費繰越額72,907,600円、事故繰越し繰越額9,205,500円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は1,287,965,786円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は708,035,604円の黒字となっている。また、基金へ316,403,504円積み増している。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金25,021,974円及び市債繰上償還金(令和2年度は繰上償還なし)を加え、財政調整資金取崩額222,524,000円を減じた実質単年度収支は510,533,578円の黒字である。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額①		24,478,626,150	25,736,473,538	34,232,401,010
歳出総額②		23,541,150,381	25,016,358,593	32,862,322,124
形式収支(①-②)③		937,475,769	720,114,945	1,370,078,886
翌年度へ繰越すべき財源④		300,259,068	140,184,763	82,113,100
実質収支(③-④)⑤		637,216,701	579,930,182	1,287,965,786
単年度収支(⑤-前年度⑤)⑥		44,474,936	△57,286,519	708,035,604
実質単年度収支⑦		371,785,775	169,956,130	510,533,578
⑥+財政調整資金積立金+市債繰上償還金-財政調整資金取崩額		371,785,775	169,956,130	510,533,578

(2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度と比較すると、歳入は8,495,927,472円(33.01%)の増、歳出も同じく7,845,963,531円(31.36%)の増となっている。

(表10) 一般会計決算規模 (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	35,789,646,763	27,792,353,268	7,997,293,495	28.78
歳入決算額	34,232,401,010	25,736,473,538	8,495,927,472	33.01
歳出決算額	32,862,322,124	25,016,358,593	7,845,963,531	31.36
歳入歳出差引額	1,370,078,886	720,114,945	649,963,941	90.26

(3) 歳入

ア 概要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は98.84%で前年度に比較して0.21ポイントの上昇、収入未済額は48,760,161円(14.17%)の増となっている。

また、不納欠損額は9,249,879円で、前年度に比較して5,130,935円(35.68%)減少している。

自動車取得税交付金は令和元年9月末で廃止となり、代わって10月から環境性能割交付金が創設された。さらに、令和2年度から、平成28年度税制改正に伴う法人事業税交付金が創設されている。この結果、約10,000千円程度増加しているものと考えられる。

(表11) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	35,789,646,763	34,633,094,125	34,232,401,010	9,249,879	392,852,065	98.84
令和元年度	27,792,353,268	26,093,918,694	25,736,473,538	14,380,814	344,091,904	98.63
比較	増減額	7,997,293,495	8,539,175,431	4,895,927,472	△ 5,130,935	48,760,161
	増減率	28.78	32.72	33.01	△ 35.68	14.17

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,441,066,755	24.66	8,389,001,204	32.60	52,065,551	0.62
2 地方譲与税	160,613,000	0.47	158,797,015	0.62	1,815,985	1.14
3 利子割交付金	6,388,000	0.02	6,203,000	0.02	185,000	2.98
4 配当割交付金	32,051,000	0.09	35,523,000	0.14	△ 3,472,000	△ 9.77
5 株式会社等譲渡所得割交付金	41,733,000	0.12	21,655,000	0.08	20,078,000	92.72
6 法人事業税交付金	29,046,000	0.09	-	-	皆増	皆増
7 地方消費税交付金	1,417,469,000	4.14	1,134,722,000	4.41	282,747,000	24.92
8 ゴルフ場利用税交付金	4,262,648	0.01	4,923,991	0.02	△ 661,343	△ 13.43
9 自動車取得税交付金	-	-	30,396,956	0.12	皆減	皆減
10 環境性能割交付金	19,721,000	0.06	9,333,000	0.04	10,388,000	111.30
11 地方特例交付金	80,036,000	0.23	165,716,000	0.64	△ 85,680,000	△ 51.70
12 地方交付税	3,852,754,000	11.26	3,880,424,000	15.08	△ 27,670,000	△ 0.71
13 交通安全対策特別交付金	16,810,000	0.05	15,006,000	0.06	1,804,000	12.02
14 分担金及び負担金	230,789,399	0.67	370,555,489	1.44	△ 139,766,090	△ 37.72
15 使用料及び手数料	303,523,405	0.89	321,332,448	1.25	△ 17,809,043	△ 5.54
16 国庫支出金	13,775,443,777	40.24	5,354,702,696	20.81	8,420,741,081	157.26
17 県支出金	2,031,348,473	5.93	1,889,623,453	7.34	141,725,020	7.50
18 財産収入	77,908,089	0.23	78,061,569	0.30	△ 153,480	△ 0.20
19 寄附金	430,902,150	1.26	286,257,435	1.11	144,644,715	50.53
20 繰入金	644,963,536	1.88	328,563,405	1.28	316,400,131	96.30
21 繰越金	720,114,945	2.10	937,475,769	3.64	△ 217,360,824	△ 23.19
22 諸収入	355,043,833	1.04	399,953,108	1.55	△ 44,909,275	△ 11.23
23 市債	1,560,413,000	4.56	1,918,247,000	7.45	△ 357,834,000	△ 18.65
計	34,232,401,010	100.00	25,736,473,538	100.00	8,495,927,472	33.01

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(表13) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	8,416,837,000	8,292,359,000	124,478,000	1.50
調定額	8,758,542,347	8,684,686,563	73,855,784	0.85
収入済額	8,441,066,755	8,389,001,204	52,065,551	0.62
不納欠損額	8,864,999	13,075,214	△ 4,210,215	△ 32.20
収入未済額	310,019,422	283,636,387	26,383,035	9.30

決算額は8,441,066,755円で、前年度に比較して52,065,551円(0.62%)の増となっている。調定額に対する収入率は96.38%で、前年度に比較して0.22ポイント下落している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14) 市税科目別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,180,674,272	49.52	4,135,745,409	49.30	44,928,863	1.09
1 個人 税	3,787,843,963	44.87	3,664,476,446	43.68	123,367,517	3.37
2 法人 税	392,830,309	4.65	471,268,963	5.62	△ 78,438,654	△ 16.64
固定資産税	3,219,267,467	38.14	3,187,287,608	37.99	31,979,859	1.00
1 固定資産税	3,219,020,167	38.14	3,187,045,408	37.99	31,974,759	1.00
2 国有資産等所在市町村交付金	247,300	0.00	242,200	0.00	5,100	2.11
軽自動車税	148,322,360	1.75	139,993,742	1.67	8,328,618	5.95
1 環境性能割	3,754,700	0.04	1,086,700	0.01	2,668,000	245.51
2 種別割	144,567,660	1.71	138,907,042	1.66	5,660,618	4.08
市たばこ税	360,987,726	4.28	364,041,781	4.34	△ 3,054,055	△ 0.84
都市計画税	475,857,860	5.64	473,019,614	5.64	2,838,246	0.60
入湯税	4,644,470	0.06	9,530,250	0.11	△ 4,885,780	△ 51.27
歴史と文化の環境税	51,312,600	0.61	79,382,800	0.95	△ 28,070,200	△ 35.36
計	8,441,066,755	100.00	8,389,001,204	100.00	52,065,551	0.62

令和元年度にインバウンドの影響や元号「令和」効果等があり、令和2年度の個人市民税は、前年度に比較して123,367,517円(3.37%)増加している。法人市民税は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比較して78,438,654円(16.64%)減少している。なお、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は減少するものと考えられる。

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15) 現年課税・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,477,199,759	8,357,856,123	289,411	120,452,854	98.59
滞納繰越分	281,342,588	83,210,632	8,575,588	189,566,568	29.58
計	8,758,542,347	8,441,066,755	8,864,999	310,019,422	96.38

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) 市税収入状況年度別比較表 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度 率	対前年度 勢	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	7,997,263,000	8,504,080,845	8,152,739,421	101.45	100.00	17,605,357	334,546,155	95.87
29	8,133,827,000	8,527,206,758	8,206,298,095	100.66	100.66	11,624,224	311,264,046	96.24
30	8,114,627,000	8,581,261,261	8,272,587,499	100.81	101.47	13,795,366	296,472,531	96.40
元	8,292,359,000	8,684,686,563	8,389,001,204	101.41	102.90	13,075,214	283,636,387	96.60
2	8,416,837,000	8,758,542,347	8,441,066,755	100.62	103.54	8,864,999	310,019,422	96.38

※さう勢比は平成28年度を100とする。

本年度の市税収入の状況は表16のとおりである。収入未済額は310,019,422円で、前年度に比較して26,383,035円(9.30%)増加している。
本年度の税目別不納欠損処分状況は表17のとおりである。

(表17) 税目別不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				計
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能 に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	168	1,992,994	69	604,595	298	3,473,686	535	6,071,275	
法人市民税	0	0	7	329,321	7	373,247	14	702,568	
固定資産税 都市計画税	58	771,067	4	35,500	85	915,977	147	1,722,544	
軽自動車税	15	66,412	2	25,800	77	276,400	94	368,612	
計	241	2,830,473	82	995,216	467	5,039,310	790	8,864,999	

(* 納税課資料による。)

2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	161,500,000	162,300,000	△ 800,000	△ 0.49
調定額	160,613,000	158,797,015	1,815,985	1.14
収入済額	160,613,000	158,797,015	1,815,985	1.14

決算額は160,613,000円で、前年度に比較して1,815,985円(1.14%)の増となっている。これは、森林環境譲与税が増加したためである。

〈収入済額の主なもの〉

地方揮発油譲与税	39,355,000 円
自動車重量譲与税	114,500,000 円
森林環境譲与税	6,758,000 円

3 款 利子割交付金

(表19) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	5,000,000	20,000,000	△ 15,000,000	△ 75.00
調定額	6,388,000	6,203,000	185,000	2.98
収入済額	6,388,000	6,203,000	185,000	2.98

決算額は6,388,000円で、前年度に比較して185,000円(2.98%)の増となっている。

4 款 配当割交付金

(表20) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	36,000,000	40,000,000	△ 4,000,000	△ 10.00
調定額	32,051,000	35,523,000	△ 3,472,000	△ 9.77
収入済額	32,051,000	35,523,000	△ 3,472,000	△ 9.77

決算額は32,051,000円で、前年度に比較して3,472,000円(9.77%)の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	20,000,000	35,000,000	△ 15,000,000	△ 42.86
調定額	41,733,000	21,655,000	20,078,000	92.72
収入済額	41,733,000	21,655,000	20,078,000	92.72

決算額は41,733,000円で、前年度に比較して20,078,000円(92.72%)の増となっている。

6 款 法人事業税交付金(新設)

(表22) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	18,000,000	-	皆増	皆増
調定額	29,046,000	-	皆増	皆増
収入済額	29,046,000	-	皆増	皆増

法人事業税交付金は、平成28年度税制改正に伴い、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設され、令和2年度から交付されることとなったものである。決算額は29,046,000円となっている。

7 款 地方消費税交付金

(表23) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,417,469,000	1,230,000,000	187,469,000	15.24
調 定 額	1,417,469,000	1,134,722,000	282,747,000	24.92
収 入 済 額	1,417,469,000	1,134,722,000	282,747,000	24.92

決算額は1,417,469,000円で、前年度に比較して282,747,000円(24.92%)の増となっている。消費税率の引き上げに伴い幼児教育・保育無償化に係る費用を手当されたものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(表24) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,500,000	6,000,000	△ 1,500,000	△ 25.00
調 定 額	4,262,648	4,923,991	△ 661,343	△ 13.43
収 入 済 額	4,262,648	4,923,991	△ 661,343	△ 13.43

決算額は4,262,648円で、前年度に比較して661,343円(13.43%)の減となっている。

9 款 環境性能割交付金

(表25) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	51,000,000	22,000,000	29,000,000	131.82
調 定 額	19,721,000	9,333,000	10,388,000	111.30
収 入 済 額	19,721,000	9,333,000	10,388,000	111.30

令和元年10月に導入された自動車税環境性能割に伴う環境性能割交付金の決算額は19,721,000円で、前年度に比較して10,388,000円(111.30%)の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(表26) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	73,000,000	129,202,000	△ 56,202,000	△ 43.50
調 定 額	80,036,000	165,716,000	△ 85,680,000	△ 51.70
収 入 済 額	80,036,000	165,716,000	△ 85,680,000	△ 51.70

決算額は80,036,000円で、前年度に比較して85,680,000円(51.70%)の減となっている。令和元年度は、幼児教育・保育無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたため増加していた。

<収入済額の内訳>

減収補てん特例交付金 80,036,000 円

11 款 地方交付税

(表27) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,989,000,000	3,892,015,000	96,985,000	2.49
調 定 額	3,852,754,000	3,880,424,000	△ 27,670,000	△ 0.71
収 入 済 額	3,852,754,000	3,880,424,000	△ 27,670,000	△ 0.71

決算額は3,852,754,000円で、前年度に比較し普通交付税は33,716,000円(0.95%)の減、特別交付税は6,046,000円(1.77%)の増となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。
なお、地方交付税とは別に臨時財政対策債(元利償還金相当額)についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金)745,835,000円を発行している。

(表28) 最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表 (単位:千円、%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 取 入 額	交 付 基 準 額	地 方 交 付 税 額			対 前 年 度 増 加 率	職 入 に 占 め る 合 計
				普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計		
28	10,344,549	7,074,906	3,269,643	3,258,669	363,557	3,622,226	△ 0.45	13.99
29	10,361,415	7,091,782	3,269,633	3,261,459	354,872	3,616,331	△ 0.16	15.02
30	10,564,184	7,161,040	3,403,144	3,403,144	396,427	3,799,571	5.07	15.52
元	10,767,807	7,220,349	3,547,458	3,539,015	341,409	3,880,424	2.13	15.08
2	11,181,438	7,670,427	3,511,011	3,505,299	347,455	3,852,754	△ 0.71	11.26

(* 経営企画課資料による。)

12 款 交通安全対策特別交付金

(表29) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	18,000,000	18,700,000	△ 700,000	△ 3.74
調 定 額	16,810,000	15,006,000	1,804,000	12.02
収 入 済 額	16,810,000	15,006,000	1,804,000	12.02

決算額は16,810,000円で、前年度に比較して1,804,000円(12.02%)の増となっている。

13 款 分担金及び負担金

(表30) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	534,942,000	504,240,200	30,701,800	6.09
調 定 額	255,845,474	397,759,694	△ 141,914,220	△ 35.68
収 入 済 額	230,789,399	370,555,489	△ 139,766,090	△ 37.72
不 納 欠 損 額	384,880	1,305,600	△ 920,720	△ 70.52
収 入 未 済 額	24,671,195	25,898,605	△ 1,227,410	△ 4.74

決算額は230,789,399円で、前年度に比較して139,766,090円(37.72%)の減となっている。これは、幼児教育・保育無償化に伴い保育所保育料が前年度に比較して145,479,380円(43.87%)減少したためである。収入未済額の内訳は、保育所保育料24,671,195円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	10,077,000 円
水道事業会計事務負担金	9,182,000 円
老人ホーム入所者負担金	2,592,600 円
保育所保育料	186,142,020 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	7,344,381 円

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。
本年度の収入率は前年度に比較して、4.28ポイント下落している。

(表31) 保育料収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					2年度	元年度
保 育 所	211,198,095	186,142,020	384,880	24,671,195	88.14	92.42

14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
調 定 額	311,193,085	327,580,448	△ 16,387,363	△ 5.00
収 入 済 額	303,523,405	321,332,448	△ 17,809,043	△ 5.54
収 入 未 済 額	7,669,680	6,249,320	1,420,360	22.73

決算額は303,523,405円で、前年度に比較して17,809,043円(5.54%)の減となっている。これは、前年度に比較して駐車場使用料が3,172,540円(51.31%)、ごみ処分手数料が8,189,950円(3.73%)減少したことが主な要因である。

収入未済額の内訳は、市営住宅使用料7,606,820円、駐車場使用料62,760円、道路橋梁占使用料100円である。

また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は211,511,000円で、清掃費に占める割合は、18.28%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,600,880 円
水道事業会計庁舎使用料	1,464,480 円
太宰府館使用料	2,473,850 円
道路橋梁占使用料	22,438,420 円
市営住宅使用料	4,963,200 円
中央公民館使用料	3,881,126 円

[手数料]

督促手数料	943,680 円
税務証明手数料	3,614,750 円
戸籍手数料	5,885,900 円
住民票手数料	10,744,800 円
印鑑証明手数料	7,269,300 円
ごみ処分手数料	211,511,000 円

15 款 国庫支出金

(表33) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	14,230,518,000	5,928,741,000	8,301,777,000	140.03
調 定 額	13,775,443,777	5,354,702,696	8,420,741,081	157.26
収 入 済 額	13,775,443,777	5,354,702,696	8,420,741,081	157.26

決算額は13,775,443,777円で、前年度に比較して8,420,741,081円(157.26%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、特別定額給付金給付事業費補助金7,179,500,000円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金894,571,000円等が交付されたことが主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉 ※は新型コロナウイルス感染症に係るもの

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	511,540,954 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	624,638,189 円
保険基盤安定制度負担金	69,489,153 円
児童手当負担金	869,529,999 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	95,544,070 円
生活保護費負担金(3/4)	1,139,053,305 円

[国庫補助金]

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	894,571,000 円
※特別定額給付金給付事業費補助金(10/10)	7,179,500,000 円
保育所等整備交付金*繰越明許分	137,506,000 円
※子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(10/10)	106,500,000 円
※ひとり親世帯臨時特別給付事業費補助金(10/10)	104,360,000 円
※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金(10/10)	27,367,000 円
防災・安全社会資本整備交付金(道路事業5.5/10・1/2)	60,935,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	12,458,000 円
公立学校情報機器整備費補助金	164,377,000 円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(1/2)	45,923,000 円
学校施設環境改善交付金(1/3)*繰越明許分(中学校)	62,356,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	640,011,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	16,199,691 円
-----------	--------------

16 款 県支出金

(表34)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,294,256,000	2,094,552,000	199,704,000	9.53
調 定 額	2,031,348,473	1,889,623,453	141,725,020	7.50
収 入 済 額	2,031,348,473	1,889,623,453	141,725,020	7.50

決算額は2,031,348,473円で、前年度に比較して141,725,020円(7.50%)の増となっている。

<収入済額の主なもの>

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	255,770,476 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	264,723,617 円
保険基盤安定制度負担金	234,605,776 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	132,873,402 円
児童手当負担金	190,516,499 円
生活保護費負担金(1/4)	42,110,927 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	54,391,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	68,816,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	33,429,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	119,997,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	109,225,081 円
県知事選挙執行委託金	10,246,499 円
国勢調査委託金	28,802,642 円

17 款 財産収入

(表35)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	85,011,000	56,843,000	28,168,000	49.55
調 定 額	77,908,089	78,061,569	△ 153,480	△ 0.20
収 入 済 額	77,908,089	78,061,569	△ 153,480	△ 0.20

決算額は77,908,089円で、前年度に比較して153,480円(0.20%)の減となっている。財産貸付収入の減は、いきいき情報センター貸付が店舗の退去に伴い終了したこと、利子及び配当金の減は、前年度実施された債券の売却がなされなかったことに伴う運用収入の減、財産売払収入の増は市有地売払い代金の増が主な要因である。

(表36)

(単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	19,755,298	52,348,869	△ 32,593,571	△ 62.26
財産貸付収入	18,746,511	21,547,861	△ 2,801,350	△ 13.00
利子及び配当金	1,008,787	30,801,008	△ 29,792,221	△ 96.72
財 産 売 払 収 入	58,152,791	25,712,700	32,440,091	126.16
計	77,908,089	78,061,569	△ 153,480	△ 0.20

<収入済額の主なもの>

職員駐車場貸付料	8,071,625 円
市有地売払代金	56,282,791 円
公用車売払代金	1,870,000 円

18 款 寄附金

(表37)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	550,712,000	280,504,000	270,208,000	96.33
調 定 額	430,902,150	286,257,435	144,644,715	50.53
収 入 済 額	430,902,150	286,257,435	144,644,715	50.53
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

決算額は430,902,150円で、前年度に比較して144,644,715円(50.53%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附が429,771,945円と前年度に比較して146,727,395円(51.84%)増加したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料257,085,668円が支出されている。

ふるさと太宰府応援寄附の収入済額から寄附に係る経費を除いた額を前年度と比較すると、65,472,506円(61.07%)の増となっている。

<収入済額の主なもの>

ふるさと太宰府応援寄附	429,771,945 円
まちづくり支援指定寄附	988,252 円
図書購入指定寄附	10,000 円
観光振興指定寄附	100,000 円

19 款 繰入金

(表38)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	707,866,000	917,901,000	△ 210,035,000	△ 22.88
調 定 額	644,963,536	328,563,405	316,400,131	96.30
収 入 済 額	644,963,536	328,563,405	316,400,131	96.30

決算額は644,963,536円で、前年度に比較して316,400,131円(96.30%)の増となっている。これは、地域福祉基金及び財政調整資金からの繰り入れを行なったことが主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

公共施設整備基金繰入金	141,051,090 円
歴史と文化の環境整備事業基金繰入金	51,250,413 円
地域福祉基金繰入金	220,000,000 円
財政調整資金繰入金	222,524,000 円

20 款 繰越金

(表39)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	711,532,763	931,859,068	△ 220,326,305	△ 23.64
調 定 額	720,114,945	937,475,769	△ 217,360,824	△ 23.19
収 入 済 額	720,114,945	937,475,769	△ 217,360,824	△ 23.19

決算額は720,114,945円で、前年度に比較して217,360,824円(23.19%)の減となっている。

〈収入済額の主なもの〉

前年度繰越金(純繰越金)	579,930,182 円
前年度繰越金(明許繰越分)	124,957,963 円
前年度繰越金(事故繰越分)	15,226,800 円

21 款 諸収入

(表40)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	269,415,000	458,114,000	△ 188,699,000	△ 41.19
調 定 額	405,535,601	428,260,700	△ 22,725,099	△ 5.31
収 入 済 額	355,043,833	399,953,108	△ 44,909,275	△ 11.23
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	50,491,768	28,307,592	22,184,176	78.37

決算額は355,043,833円で、前年度に比較して44,909,275円(11.23%)の減となっている。これは、中小企業融資資金預託金収入が前年度から50,000,000円増加したものの、前年度に実施された消費税率10%への引き上げに伴う低所得者や子育て世代への影響緩和を目的としたプレミアム付き商品券事業が終了し、商品券販売代金81,628,000円が減少したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、介護・訓練等給付費返還金(返還加算金含む)3,813,649円及び生活保護返還金(過年度含む)45,313,329円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]	
延滞金	13,897,490 円
[貸付金元利収入]	
中小企業融資資金預託金収入	100,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費	53,053,146 円
市町村振興宝くじ交付金	8,952,218 円
教育・保育給付費国庫負担金精算交付金	14,592,373 円
教育・保育給付費県費負担金精算交付金	6,279,689 円
生活保護返還金	12,214,890 円

22 款 市債

(表41)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,860,231,000	2,402,547,000	△ 542,316,000	△ 22.57
調 定 額	1,560,413,000	1,918,247,000	△ 357,834,000	△ 18.65
収 入 済 額	1,560,413,000	1,918,247,000	△ 357,834,000	△ 18.65

決算額は1,560,413,000円で、前年度に比較して357,834,000円(18.65%)の減となっている。これは、小中学校の施設整備事業が減少したことにより教育債が228,100,000円(30.58%)減少したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。
臨時財政対策債は、元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金である。
また、減収補てん債は、当初見込んだ税収額から大幅に減少した分を補うために発行するもので、国が地方交付税で実質75%を負担する赤字地方債とも言われるものである。

(表42)

目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	令和2年度	令和元年度	差引増減額	増減率
総 務 債	8,600,000	0	8,600,000	皆増
衛 生 債	18,900,000	20,500,000	△ 1,600,000	△ 7.80
農 林 水 産 業 債	45,400,000	46,100,000	△ 700,000	△ 1.52
土 木 債	167,000,000	215,100,000	△ 48,100,000	△ 22.36
消 防 債	7,200,000	17,000,000	△ 9,800,000	△ 57.65
教 育 債	517,900,000	746,000,000	△ 228,100,000	△ 30.58
臨時財政対策債	745,835,000	817,747,000	△ 71,912,000	△ 8.79
減 収 補 て ん 債	49,578,000	0	49,578,000	皆増
災 害 復 旧 債	0	55,800,000	△ 55,800,000	皆減
計	1,560,413,000	1,918,247,000	△ 357,834,000	△ 18.65

(4) 歳出
ア 概要

本年度の一般会計は、予算現額35,789,646,763円に対して、歳出総額は32,862,322,124円で、前年度に比較して7,845,963,531円(31.36%)増加している。予算現額に対する執行率は91.82%で、2,663,008,539円の不用額を生じている。

翌年度繰越額264,316,100円の内訳は、繰越明許費166,091,600円及び事故繰越し98,224,500円である。

(表43) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	35,789,646,763	32,862,322,124	264,316,100	2,663,008,539	91.82
令和元年度	27,792,353,268	25,016,358,593	840,925,763	1,935,068,912	90.01
比較	増減額	7,997,293,495	7,845,963,531	△ 576,609,663	727,939,627
	増減率	28.78	31.36	△ 68.57	37.62

イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	219,393,420	0.67	230,548,676	0.92	△ 11,155,256	△ 4.84
2 総務費	2,973,086,415	9.05	3,044,190,853	12.17	△ 71,104,438	△ 2.34
3 民生費	18,658,268,565	56.78	10,896,698,440	43.56	7,761,570,125	71.23
4 衛生費	1,787,150,375	5.44	1,679,311,906	6.71	107,838,469	6.42
5 労働費	21,910,000	0.07	21,910,000	0.09	0	0.00
6 農林水産業費	151,426,602	0.46	188,572,303	0.75	△ 37,145,701	△ 19.70
7 商工費	790,406,184	2.41	405,711,294	1.62	384,694,890	94.82
8 土木費	1,455,809,325	4.43	1,554,527,585	6.21	△ 98,718,260	△ 6.35
9 消防費	874,060,816	2.66	832,703,148	3.33	41,357,668	4.97
10 教育費	3,288,758,161	10.01	3,316,446,021	13.26	△ 27,687,860	△ 0.83
11 災害復旧費	78,046,100	0.24	144,362,408	0.58	△ 66,316,308	△ 45.94
12 公債費	2,564,006,161	7.80	2,701,375,959	10.80	△ 137,369,798	△ 5.09
14 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	32,862,322,124	100.00	25,016,358,593	100.00	7,845,963,531	31.36

ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

1 款 議会費

(表45) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	232,210,000	238,179,000	△ 5,969,000	△ 2.51
支出済額	219,393,420	230,548,676	△ 11,155,256	△ 4.84
不用額	12,816,580	7,630,324	5,186,256	67.97
執行率	94.48	96.80		

支出済額は219,393,420円で、前年度に比較して11,155,256円(4.84%)の減となっている。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	98,040,000 円
議員期末手当	32,843,400 円
議員共済組合負担金	33,878,160 円
会議録作成委託料	3,785,529 円
政務活動費交付金	1,663,274 円

2 款 総務費

(表46) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	3,421,126,500	3,353,500,600	67,625,900	2.02
支出済額	2,973,086,415	3,044,190,853	△ 71,104,438	△ 2.34
翌年度繰越額	30,445,000	1,556,500	28,888,500	1,855.99
不用額	417,595,085	307,753,247	109,841,838	35.69
執行率	86.90	90.78		

支出済額は2,973,086,415円で、前年度に比較して71,104,438円(2.34%)の減となっている。これは、企画費でふるさと納税関連業務委託料が前年度に比べて81,254,889円増加したものの、総務管理費で公共施設整備基金積立金が124,702,098円、財政調整資金積立金が116,220,675円減少したことが主な要因である。なお、翌年度繰越額は30,445,000円となっており、主なものは、住民票等の庁舎外交付システム委託料である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
総務管理費	1,543,232,019	1,717,182,892	△ 173,950,873	△ 10.13
企画費	894,444,990	820,764,967	73,680,023	8.98
徴税費	306,848,909	315,680,547	△ 8,831,638	△ 2.80
戸籍住民基本台帳費	158,606,160	124,029,676	34,576,484	27.88
選挙費	11,747,484	35,500,783	△ 23,753,299	△ 66.91
統計調査費	29,000,599	1,786,922	27,213,677	1,522.94
監査委員費	29,206,254	29,245,066	△ 38,812	△ 0.13

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]	
公共施設整備基金積立金	179,717,902 円
庁舎設備管理委託料	105,505,532 円
財政調整資金積立金	25,021,974 円
退職手当組合負担金	230,940,831 円
[企画費]	
基幹業務系システム委託料	63,113,160 円
ふるさと納税関連業務委託料	257,085,668 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	51,315,781 円
男女共同参画推進センター指定管理料	18,073,000 円
コミュニティバス運行補助金	149,073,243 円
地域運営支援助成金	61,477,200 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(企画総務費分)	16,498,028 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(地域づくり推進費分)	14,998,375 円
[徴税費]	
○賦課事務費	77,020,867 円
[戸籍住民基本台帳費]	
○住民基本台帳事務費	61,393,311 円
[選挙費]	
○県知事選挙費	10,246,499 円
[統計調査費]	
○国勢調査費	28,802,642 円
[監査委員費]	
○監査事務費	2,023,886 円

3 款 民生費

(表48) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	19,753,308,000	11,634,098,000	8,119,210,000	69.79
支 出 済 額	18,658,268,565	10,896,698,440	7,761,570,125	71.23
翌 年 度 繰 越 額	2,004,000	185,231,000	△ 183,227,000	△ 98.92
不 用 額	1,093,035,435	552,168,560	540,866,875	97.95
執 行 率	94.46	93.66		

支出済額は18,658,268,565円で、前年度に比較して7,761,570,125円(71.23%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のために特別定額給付金7,179,600,000円が支給されたことが主な要因である。各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	12,354,775,226	4,832,042,411	7,522,732,815	155.68
児 童 福 祉 費	4,645,353,750	4,408,067,161	237,286,589	5.38
生 活 保 護 費	1,657,989,589	1,656,588,868	1,400,721	0.08
災 害 救 助 費	150,000	0	150,000	皆増

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]	
社会福祉協議会運営費補助金	78,487,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	405,459,906 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	229,992,436 円
敬老会費	21,780,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	781,846,315 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,156,216,335 円
障がい児通所支援給付費	441,444,586 円
重度障がい者医療費	116,680,123 円
ひとり親家庭等医療費	30,121,359 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	815,547,281 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	35,840,963 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	177,164,536 円
南隣保館・南児童館業務委託料	45,483,000 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(社会福祉総務費分)	7,272,101,264 円
うち特別定額給付金	7,179,600,000 円
[児童福祉費]	
児童手当	1,249,880,000 円
児童扶養手当	286,647,680 円
保育業務委託料(南保育所)	122,722,210 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	2,003,021,109 円
学童保育所指定管理料	84,653,012 円
子ども医療費	154,192,141 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(児童措置費分)	205,261,032 円
うち子育て世帯臨時特別給付金	102,920,000 円
うちひとり親世帯臨時特別給付金	87,520,000 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(教育・保育施設費分)	26,606,037 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(学童保育所費分)	6,175,164 円
[生活保護費]	
○生活保護費(扶助費)	1,520,383,529 円

4 款 衛生費

(表50) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,945,843,796	1,808,255,000	137,588,796	7.61
支 出 済 額	1,787,150,375	1,679,311,906	107,838,469	6.42
翌 年 度 繰 越 額	3,630,000	1,573,796	2,056,204	130.65
不 用 額	155,063,421	127,369,298	27,694,123	21.74
執 行 率	91.84	92.87		

支出済額は1,787,150,375円で、前年度に比較して107,838,469円(6.42%)の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費28,038,735円及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策として、水道料金の減額措置実施に係る水道事業会計補助金24,202,225円の増加が主な要因である。各項の支出状況は次表のとおりである。

(表51) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
保健衛生費	555,392,986	526,810,889	28,582,097	5.43
清掃費	1,157,356,264	1,099,507,217	57,849,047	5.26
上水道費	74,401,125	52,993,800	21,407,325	40.40

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	41,610,594 円
予防接種個別接種委託料	225,403,003 円
妊婦健康診査委託料	49,279,119 円
筑慈苑施設組合負担金	28,664,104 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(保健衛生経務費分)	3,843,849 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(保健予防費分)	231,000 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費(母子保健費分)	2,482,652 円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費	28,038,735 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	484,443,465 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	269,555,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	101,477,000 円
○美化センター管理運営費	93,890,730 円
古紙等資源再利用事業奨励金	11,590,280 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費	572,220 円

[上水道費]

水道事業会計補助金	24,202,225 円
水道事業出資金	10,300,000 円
福岡地区水道企業団出資金	36,600,000 円

5 款 労働費

(表52) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	21,910,000	21,910,000	0	0.00
支出済額	21,910,000	21,910,000	0	0.00
不用額	0	0	0	-
執行率	100.00	100.00		

支出済額は21,910,000円で、前年度と同額となっている。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	11,700,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

6 款 農林水産業費

(表53) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	164,170,000	215,729,000	△ 51,559,000	△ 23.90
支出済額	151,426,602	188,572,303	△ 37,145,701	△ 19.70
翌年度繰越額	0	22,065,000	△ 22,065,000	皆減
不用額	12,743,398	5,091,697	7,651,701	150.28
執行率	92.24	87.41		

支出済額は151,426,602円で、前年度に比較して37,145,701円(19.70%)の減となっている。これは、農業費で前年度に農業施設等改修工事35,167,000円が実施されたことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
農業費	72,692,088	112,283,255	△ 39,591,167	△ 35.26
林業費	78,734,514	76,289,048	2,445,466	3.21

〈支出済額の主なもの〉

[農業費]

農業委員(報酬)	3,834,000 円
工事設計監理等委託料	27,347,100 円
臨時工事	4,733,300 円

[林業費]

歴史まちづくり関連工事	3,154,800 円
緑地購入費	49,166,600 円

7 款 商工費

(表55) (単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	861,984,259	676,682,000	185,302,259	27.38
支出済額	790,406,184	405,711,294	384,694,890	94.82
翌年度繰越額	1,064,000	4,232,259	△ 3,168,259	△ 74.86
不用額	70,514,075	266,738,447	△ 196,224,372	△ 73.56
執行率	91.70	59.96		

支出済額は790,406,184円で、前年度に比較して384,694,890円(94.82%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛等を行った事業主等に対し、緊急経済対策のために市が交付したがんばろう令和支援金(持続化支援)365,948,000円及び事業主等の感染防止対策を支援するために交付した感染防止対策実施支援事業補助金15,030,000円の増加が主な要因である。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[商工振興費]

商工会補助金	14,750,000	円
中小企業融資資金預託金	100,000,000	円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費	495,301,852	円
うちがんばろう令和支援金(持続化支援)	365,948,000	円
うち感染防止対策実施支援事業補助金	15,030,000	円

[観光費]

○日本遺産育成関係費	12,273,000	円
○観光宣伝費	2,824,896	円
レンタサイクル事業補助金	774,000	円
太宰府観光協会補助金	6,312,800	円
観光案内所委託料	11,524,000	円
○太宰府館管理運営費	36,936,213	円

8 款 土 木 費

(表56)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,584,353,808	1,855,546,200	△ 271,192,392	△ 14.62
支 出 済 額	1,455,809,325	1,554,527,585	△ 98,718,260	△ 6.35
翌年度繰越額	40,176,000	149,777,808	△ 109,601,808	△ 73.18
不 用 額	88,368,483	151,240,807	△ 62,872,324	△ 41.57
執 行 率	91.89	83.78		

支出済額は1,455,809,325円で、前年度に比較して98,718,260円(6.35%)の減となっている。これは、道路橋梁費27,210,042円、都市計画費の60,927,227円及び住宅費12,365,362円の減少が主な要因である。

特に都市計画費の減少は、歴史的風致維持向上計画推進費において大宰府条坊跡解説広場整備工事及び大宰府条坊跡解説広場便益施設新築工事等が前年度に実施されたことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	169,097,127	167,358,656	1,738,471	1.04
道 路 橋 梁 費	518,729,849	545,939,891	△ 27,210,042	△ 4.98
河 川 費	458,900	413,000	45,900	11.11
都 市 計 画 費	762,180,181	823,107,408	△ 60,927,227	△ 7.40
住 宅 費	5,343,268	17,708,630	△ 12,365,362	△ 69.83

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]

街路樹剪定及び消毒等委託料	19,978,200	円
---------------	------------	---

[道路橋梁費]

○道路橋梁維持補修費	48,448,228	円
○道路橋梁新設改良事業費	275,562,416	円
○生活道路改良費	123,556,497	円
○交通安全施設整備費	58,978,532	円

[都市計画費]

○歴史的風致維持向上計画推進費	24,955,100	円
○木造戸建て住宅耐震改修促進事業費	975,000	円
○公園整備費	100,422,615	円
下水道事業会計負担金	111,958,000	円
下水道事業会計補助金	394,356,432	円
○地域狭あい道路拡幅事業費	33,258,218	円

[住宅費]

○市営住宅維持管理費	5,343,268	円
------------	-----------	---

9 款 消 防 費

(表58)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	884,528,000	847,335,000	37,193,000	4.39
支 出 済 額	874,060,816	832,703,148	41,357,668	4.97
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	10,467,184	14,631,852	△ 4,164,668	△ 28.46
執 行 率	98.82	98.27		

支出済額は874,060,816円で、前年度に比較して41,357,668円(4.97%)の増となっている。これは、筑紫野太宰府消防組合負担金22,788,000円、また災害対策としてスポットクーラーの購入及び体育館等の電源増設工事、備蓄食糧、箱ベッド等の購入、コミュニティ無線改修工事等に伴う災害対策関係費の21,178,184円の増額が主な要因である。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金	790,745,000	円
○消防団関係費	24,576,783	円
○消防施設等整備費	19,915,413	円
○災害対策関係費	38,823,620	円

10 款 教育費

(表59)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,185,956,200	4,160,519,640	25,436,560	0.61
支 出 済 額	3,288,758,161	3,316,446,021	△ 27,687,860	△ 0.83
翌 年 度 繰 越 額	172,811,100	405,174,200	△ 232,363,100	△ 57.35
不 用 額	724,386,939	438,899,419	285,487,520	65.05
執 行 率	78.57	79.71		

支出済額は3,288,758,161円で、前年度に比較して27,687,860円(0.83%)の減となっている。これは、教育総務費が会計年度任用職員制度導入による人件費、小中学校の学習支援のため、児童生徒1人1台のタブレットパソコン購入やネットワーク環境整備等及びマスク、消毒薬、パーテーション等の消耗品費、そして給食費の補助費等を含む新型コロナウイルス感染症対策関係事業に伴い496,651,527円増加したものの、小、中学校の施設改修事業の減少等に伴う小学校費67,903,865円、中学校費301,244,446円の減少及び特別史跡大宰府跡の保存整備事業終了等に伴う社会教育費156,365,294円の減少が主な要因である。翌年度繰越額は172,811,100円となっており、主なものは小学校施設整備費関連の工事請負費等である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表60)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
教 育 総 務 費	969,626,627	472,975,100	496,651,527	105.01
小 学 校 費	586,409,548	654,313,413	△ 67,903,865	△ 10.38
中 学 校 費	448,342,184	749,586,630	△ 301,244,446	△ 40.19
社 会 教 育 費	1,096,537,540	1,252,902,834	△ 156,365,294	△ 12.48
保 健 体 育 費	187,842,262	186,668,044	1,174,218	0.63

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

○学校教育運営費	614,449,042 円
うち各科教材備品外	307,655,502 円
○不登校対策費	29,744,762 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費	74,374,513 円
うち消耗品費	27,601,490 円
うち給食費臨時補助金	11,737,933 円

[小学校費]

○小学校管理運営費	369,577,347 円
○小学校施設整備費	129,437,080 円
○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助)	60,477,268 円

[中学校費]

○中学校管理運営費	134,135,646 円
○中学校施設整備費	280,860,648 円
○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助)	33,345,890 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	85,808,198 円
○図書館管理運営費	80,803,412 円
○中央公民館管理運営費	64,401,755 円
○史跡地公有化事業費	355,266,541 円
文化ふれあい館指定管理料	50,035,000 円
○新型コロナウイルス感染症対策関係事業費	808,500 円
○文化財調査費	32,899,674 円
[保健体育費]	
史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	119,933,961 円

11 款 災害復旧費

(表61)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	93,153,200	250,404,828	△ 157,251,628	△ 62.80
支 出 済 額	78,046,100	144,362,408	△ 66,316,308	△ 45.94
翌 年 度 繰 越 額	14,186,000	71,315,200	△ 57,129,200	△ 80.11
不 用 額	921,100	34,727,220	△ 33,806,120	△ 97.35
執 行 率	83.78	57.65		

災害被害の減少に伴い災害復旧費が減少している。また、翌年度繰越額は14,186,000円となっており、主なものはその他施設等災害復旧費の災害復旧関係費である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表62)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	0	8,480,000	△ 8,480,000	皆減
農林水産業施設災害復旧費	451,000	12,312,000	△ 11,861,000	△ 96.34
公共土木施設災害復旧費	0	44,865,444	△ 44,865,444	皆減
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	43,416,000	△ 43,416,000	皆減
その他施設等災害復旧費	77,595,100	35,288,964	42,306,136	119.88

12 款 公 債 費

(表63)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,631,513,000	2,727,733,000	△ 96,220,000	△ 3.53
支 出 済 額	2,564,006,161	2,701,375,959	△ 137,369,798	△ 5.09
不 用 額	67,506,839	26,357,041	41,149,798	156.12
執 行 率	97.43	99.03		

支出済額は2,564,006,161円で、前年度に比較して137,369,798円(5.09%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,472,119,939円、公債償還利子91,886,222円となっている。

14 款 予 備 費

(表64)

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	70,000,000	0	70,000,000	皆増
充 用 額	90,410,000	27,539,000	62,871,000	228.30
不 用 額	9,590,000	2,461,000	7,129,000	289.68
充 用 率	90.41	91.80		

予備費からの充用額は90,410,000円で、前年度に比較して62,871,000円(228.30%)の増となっている。充当先の主なものは、新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛等を行った事業主等に対し、緊急経済対策のために交付したがんばろう令和支援金(持続化支援)である。

〈充用先の主なもの〉

がんばろう令和支援金(持続化支援)

66,098,000 円

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 集 計 表

(単位:円、%)

節別	特別	一般会計	特別費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比
1. 報 酬		98,040,000	53,313,639	16,170,357	1,618,638		4,317,000	3,043,994	488,000	8,341,186	126,823,890			312,158,994	0.85
2. 給 付		23,697,000	474,142,776	388,159,889	104,118,756		12,133,500	47,456,935	101,120,343		293,991,154			1,444,761,346	4.46
3. 職員手当等		47,592,146	617,909,673	231,767,337	62,292,335		9,755,674	28,104,400	63,051,384	412,738	179,776,827			1,240,022,529	3.77
4. 共 済 費		41,466,788	224,103,633	105,244,322	27,257,933		4,136,402	12,328,137	31,160,962		71,110,034			511,742,991	1.56
5. 災害補償費														0	0.00
7. 貸 金														0	0.00
8. 借 債 費			2,244,540	9,805,179	8,600,960		3,000	361,860	2,093,300	5,472,000	11,352,097			39,872,936	0.12
9. 租 税 費		1,621,760	6,072,741	1,847,269	58,168		291,200	144,000	152,400	4,274,800	1,574,239			15,938,388	0.05
10. 交 際 費		21,100	43,920											65,020	0.00
11. 費 用 費		228,894	190,292,274	37,218,519	74,069,387		7,217,536	10,844,274	62,368,861	11,022,897	267,657,648			590,670,390	1.89
12. 旅 路 費		8,250	69,831,889	25,072,018	7,087,959		902,267	1,852,931	2,544,662	2,583,519	46,529,649			148,412,438	0.45
13. 委託料		3,763,329	587,026,041	1,593,344,270	890,325,157		39,041,359	40,750,526	188,936,185	495,600	772,762,862	3,476,000		4,149,765,642	12.63
14. 使用料及び賃借料		1,112,899	154,874,907	1,320,729	4,671,701		36,170	1,383,421	376,290	4,853,081	198,349,575			368,974,572	1.12
15. 工 事 費		87,615,220	86,887,520	23,324,180			15,009,500	5,014,680	257,757,500	13,129,000	380,149,990	74,576,100		943,403,230	2.87
16. 旅 行 費											406,490			406,490	0.00
17. 公 府 庫 庫 入 費							49,166,600		57,891,939		294,066,490			400,945,019	1.22
18. 贈 品 贈 入 費		34,100	7,658,374	8,448,930	433,070			1,171,290		22,064,296	364,556,815			404,310,556	1.23
19. 買 掛 金 一 律 消 費 財 品 及 び 交 付 金		2,151,174	397,263,108	8,743,004,757	468,294,111	11,910,000	2,654,750	537,558,094	604,653,494	891,230,711	104,917,854			11,583,539,041	35.25
20. 共 助 費			5,864,137,221	6,576,798							98,524,646			5,869,240,667	17.31
21. 貸 付 金						10,000,000		100,000,000						110,000,000	0.33
22. 借 入 金 一 律 借 債 費									103,626,720		56,083,549			159,710,269	0.49
23. 償 還 金 一 律 利 子 及 び 利 用 料			32,534,383	77,387,496	1,540,000			651,630			72,650		2,564,006,161	2,676,192,320	8.14
24. 投 資 及 び 出 資 金														46,900,000	0.14
25. 積 立 金		257,078,298	60,098,000	420		5,758,453								323,636,172	0.99
26. 寄 附 金														0	0.00
27. 公 務 費		379,000	6,600	8,800					8,200	300,600	48,500			751,700	0.00
28. 繰 出 金			1,762,875,071											1,762,875,071	5.19
合 計		219,383,420	2,973,086,415	18,658,268,565	1,787,150,375	21,910,000	151,426,602	790,405,184	1,455,869,325	874,060,810	3,288,758,161	76,046,100	2,564,006,161	32,862,322,124	100.00
構 成 比		0.67	8.05	56.76	5.44	0.06	0.46	2.40	4.43	2.65	10.01	0.24	7.80	100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		さう勢比(28年度=100)			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 雑	増	170,074,264	0.68	163,070,947	0.70	168,522,714	0.72	166,081,210	0.66	312,156,994	0.85	95.9	99.1	97.7	183.5
2. 給	料	1,208,841,547	4.84	1,208,212,607	5.15	1,223,027,526	5.20	1,245,111,271	4.98	1,444,761,346	4.40	99.9	101.2	103.0	119.5
3. 職員手当等		1,076,642,796	4.31	1,095,548,157	4.67	1,089,205,792	4.67	1,115,736,762	4.46	1,240,022,529	3.77	101.8	102.1	103.6	115.2
4. 共済費		475,362,974	1.90	491,076,228	2.09	500,257,945	2.13	508,745,060	2.03	511,742,091	1.56	103.3	105.2	107.0	107.7
5. 災害補償費		0	0.00	217,038	0.00	1,229,323	0.01	565,882	0.00	0	0.00	--	--	--	--
7. 賃	金	272,178,124	1.09	285,306,726	1.22	296,265,984	1.26	318,143,331	1.27	0	0.00	104.8	108.9	116.9	0.0
8. 租	賃	56,851,420	0.23	61,743,644	0.26	66,985,670	0.28	54,493,904	0.22	39,872,936	0.12	108.6	117.8	95.9	70.1
9. 旅	費	28,212,417	0.11	33,990,601	0.14	24,604,753	0.10	25,509,329	0.10	15,836,368	0.05	120.5	87.2	90.4	56.1
10. 交	際	595,627	0.00	408,819	0.00	513,467	0.00	458,133	0.00	65,020	0.00	80.9	101.6	90.6	12.9
11. 需	用	574,967,388	2.30	536,784,310	2.29	531,312,726	2.26	509,175,000	2.04	590,670,390	1.80	93.4	92.4	88.6	102.7
12. 役	務	113,346,358	0.45	127,148,473	0.54	111,825,517	0.48	121,087,359	0.48	148,413,438	0.45	112.2	96.7	106.8	130.9
13. 委	託	3,540,802,843	14.17	3,552,132,472	15.14	3,678,770,616	15.63	3,975,865,986	15.89	4,149,785,642	12.63	100.3	103.9	112.3	117.2
14. 使	用	161,905,495	0.65	223,954,106	0.95	223,293,309	0.95	269,455,721	1.08	366,974,572	1.12	138.3	137.9	166.4	226.7
15. 工	事	2,829,086,401	11.32	1,659,241,874	7.07	1,030,058,208	4.38	1,645,104,131	6.58	943,408,290	2.87	58.6	36.4	58.1	33.3
16. 原	材	343,620	0.00	345,375	0.00	688,673	0.00	264,220	0.00	406,490	0.00	100.5	194.7	76.8	118.3
17. 公	有	708,540,508	2.84	511,036,275	2.18	333,383,235	1.42	318,117,690	1.27	400,945,019	1.22	72.1	47.1	44.9	56.6
18. 備	品	167,021,845	0.67	71,459,793	0.30	81,078,607	0.34	68,561,188	0.27	404,310,859	1.23	42.8	48.5	41.0	242.1
19. 負	担	3,613,725,109	14.46	3,548,695,643	15.13	3,353,497,544	14.25	3,795,128,071	15.17	11,583,638,041	35.25	98.2	92.8	105.0	320.5
20. 扶	助	4,665,833,749	18.67	4,880,388,374	20.81	5,087,573,478	21.61	5,547,762,112	22.18	5,689,240,667	17.31	104.6	109.0	118.9	121.9
21. 貸	付	60,000,000	0.24	60,000,000	0.26	60,000,000	0.26	60,000,000	0.25	110,000,000	0.33	100.0	100.0	100.0	183.3
22. 借	入	146,227,416	0.59	69,828,400	0.30	240,339,050	1.02	264,739,702	1.06	159,713,269	0.49	47.8	164.4	181.0	109.2
23. 庫	存	2,533,107,815	10.14	2,652,525,350	11.31	2,992,593,309	12.29	2,764,591,254	11.05	2,676,192,320	8.14	104.7	114.2	109.1	105.6
24. 投	資	34,022,000	0.14	29,829,000	0.13	43,678,000	0.19	48,983,000	0.20	46,900,000	0.14	87.7	129.0	144.0	137.9
25. 積	立	575,980,458	2.31	694,905,004	2.86	676,089,252	2.87	540,868,536	2.16	323,838,172	0.99	120.6	117.4	93.9	56.2
26. 寄	附	0	0.00	2,500,000	0.01	0	0.00	0	0.00	0	0.00	--	--	--	--
27. 公	課	784,100	0.00	723,000	0.00	695,000	0.00	714,800	0.00	751,700	0.00	92.2	88.6	91.2	95.9
28. 繰	出	1,970,203,316	7.89	1,494,224,655	6.37	1,815,520,484	7.71	1,651,104,941	6.60	1,702,675,971	5.18	75.8	92.1	83.8	86.4
合	計	24,984,677,590	100.00	23,455,286,872	100.00	23,541,150,381	100.00	25,016,358,593	100.00	32,862,322,124	100.00	83.9	94.2	100.1	131.5

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,846,724,993円、歳出総額6,759,668,293円で、歳入歳出差引額は87,056,700円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

前年度実質収支を差し引いた単年度収支は142,243,268円の赤字となっているが、国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、国民健康保険事業特別会計財政調整基金に、148,302,707円積み増しているため、実質的には6,059,439円の黒字である。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額		7,358,519,483	7,149,295,532	6,846,724,993
歳出総額		7,250,496,842	6,919,995,564	6,759,668,293
形式収支		108,022,641	229,299,968	87,056,700
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		108,022,641	229,299,968	87,056,700
単年度収支		280,343,816	121,277,327	△ 142,243,268

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して302,570,539円(4.23%)減少している。調定額に対する収入率は94.67%で、前年度に比較して0.16ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金金は635,452,342円で、そのうち国保財政基盤の安定のための保険基盤安定制度繰入金金は405,459,906円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	7,438,817,000	7,232,286,555	6,846,724,993	19,008,632	372,298,030	94.67
令和元年度	7,321,396,000	7,564,447,710	7,149,295,532	21,485,123	396,359,755	94.51
比較	増減額	△ 117,421,000	△ 332,161,155	△ 302,570,539	△ 2,476,491	△ 24,061,725
	増減率	1.60	△ 4.39	△ 4.23	△ 11.53	△ 6.07

歳入総額は、前年度に比較して302,570,539円(4.23%)減少している。これは主に、前年度と比較して普通交付金の減少に伴う県支出金356,378,610円(7.33%)の減及び一般会計からの繰入金36,291,373円(5.40%)の減によるものである。

今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大などから歳入の根幹をなす国民健康保険税は減少傾向にあり、厳しい収支構造となっている。

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,440,709,993	21.04	1,462,944,133	20.46	△ 22,234,140	△ 1.52
県 支 出 金	4,508,274,000	65.85	4,864,652,610	68.04	△ 356,378,610	△ 7.33
財 産 収 入	1,868	0.00	0	0.00	1,868	皆増
入 金	635,452,342	9.28	671,743,715	9.40	△ 36,291,373	△ 5.40
繰 越 金	229,299,968	3.35	108,022,641	1.51	121,277,327	112.27
諸 収 入	22,018,822	0.32	41,932,433	0.59	△ 19,913,611	△ 47.49
市 債	0	0.00	0	0.00	0	—
国 庫 支 出 金	10,968,000	0.16	0	0.00	10,968,000	皆増
計	6,846,724,993	100.00	7,149,295,532	100.00	△ 302,570,539	△ 4.23

保険税の収入総額は1,440,709,993円で、前年度に比較して22,234,140円(1.52%)の減となっている。
 収入率は、現年課税分は93.41%で1.17ポイント上昇、滞納繰越分は25.48%で1.14ポイント上昇、合計の収入率は78.89%で0.99ポイント上昇している。また、収入未済額は372,298,030円で、前年度に比較して24,061,725円(6.07%)の減となっている。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,435,957,900	1,341,267,609	54,100	100,307,791	93.41
滞納繰越分	390,313,655	99,442,384	18,954,532	271,990,239	25.48
計	1,826,271,555	1,440,709,993	19,008,632	372,298,030	78.89

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,928,260,369	1,501,294,474	25,840,171	403,063,524	77.86
平成29年度	1,883,201,052	1,466,167,566	14,587,064	404,890,152	77.86
平成30年度	1,898,785,552	1,475,906,835	19,445,606	406,165,411	77.73
令和元年度	1,878,096,311	1,462,944,133	21,485,123	396,359,755	77.90
令和2年度	1,826,271,555	1,440,709,993	19,008,632	372,298,030	78.89

不納欠損処分内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して2,476,491円(11.53%)の減となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				計
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険税	557	10,633,155	12	168,400	734	8,207,077	1,303	19,008,632	

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して160,327,271円(2.32%)減少している。
 これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え及び国保被保険者数の減少に伴う保険給付費409,232,202円(8.61%)の減によるものである。

(表7) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,438,817,000	6,759,668,293	0	679,148,707	90.87
令和元年度	7,321,396,000	6,919,995,564	0	401,400,436	94.52
比較	増減額	117,421,000	△ 160,327,271	0	277,748,271
	増減率	1.60	△ 2.32	—	69.19

(表8) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	120,914,361	1.79	119,860,423	1.73	1,053,938	0.88
保 険 給 付 費	4,346,485,145	64.30	4,755,717,347	68.72	△ 409,232,202	△ 8.61
国民健康保険事業費納付金	1,988,018,979	29.41	1,865,252,604	26.95	122,766,375	6.58
共同事業拠出金	735	0.00	950	0.00	△ 215	△ 22.63
保 健 事 業 費	69,039,305	1.02	64,833,776	0.94	4,205,529	6.49
基 金 積 立 金	148,302,707	2.19	63,282,000	0.91	85,020,707	134.35
公 債 償 還 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	86,907,061	1.29	51,048,464	0.74	35,858,597	70.24
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	6,759,668,293	100.00	6,919,995,564	100.00	△ 160,327,271	△ 2.32
前年度繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	6,759,668,293	100.00	6,919,995,564	100.00	△ 160,327,271	△ 2.32

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,314,738,069円、歳出総額1,261,546,018円で、実質収支53,192,051円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,990,171円の黒字となっている。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額		1,244,524,622	1,285,511,677	1,314,738,069
歳 出 総 額		1,191,861,472	1,237,309,797	1,261,546,018
形 式 収 支		52,663,150	48,201,880	53,192,051
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		52,663,150	48,201,880	53,192,051
単 年 度 収 支		△ 2,073,536	△ 4,461,270	4,990,171

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.31%で、前年度に比較して0.12ポイント上昇している。

決算額は前年度に比較して29,226,392円(2.27%)の増となっている。これは主に、被保険者数の増に伴う保険料26,272,710円(2.56%)の増によるものである。

(表10) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,270,050,000	1,323,819,693	1,314,738,069	891,244	9,728,790	99.31
令和元年度	1,266,196,000	1,295,983,021	1,285,511,677	747,750	10,733,674	99.19
比較	増減額	3,854,000	27,836,672	29,226,392	143,494	△ 1,004,884
	増減率	0.30	2.15	2.27	19.19	△ 9.36

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,052,355,420	80.04	1,026,082,710	79.82	26,272,710	2.56
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 入 金	213,005,499	16.20	205,536,737	15.99	7,468,762	3.63
繰 越 金	48,201,880	3.67	52,663,150	4.10	△ 4,461,270	△ 8.47
諸 収 入	1,175,270	0.09	1,229,080	0.10	△ 53,810	△ 4.38
計	1,314,738,069	100.00	1,285,511,677	100.00	29,226,392	2.27

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,050,703,370	1,047,083,570	0	5,154,750	99.66
滞納繰越分	10,733,674	5,271,850	891,244	4,574,040	49.12
計	1,061,437,044	1,052,355,420	891,244	9,728,790	99.14

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	913,689,744	904,817,847	1,276,802	8,181,525	99.03
平成29年度	967,073,885	958,685,596	1,417,760	7,661,159	99.13
平成30年度	989,186,809	980,383,585	296,810	9,514,494	99.11
令和元年度	1,036,554,054	1,026,082,710	747,750	10,733,674	98.99
令和2年度	1,061,437,044	1,052,355,420	891,244	9,728,790	99.14

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	89	891,244	89	891,244

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して24,236,221円(1.96%)の増となっている。

(表15) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	令和2年度	1,270,050,000	1,261,546,018	0	8,503,982
令和元年度	1,266,196,000	1,237,309,797	0	28,886,203	97.72
比較	増減額	3,854,000	24,236,221	0	△ 20,382,221
	増減率	0.30	1.96	—	△ 70.56

(表16) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,260,507,048	99.92	1,236,087,857	99.90	24,419,191	1.98
諸 支 出 金	1,038,970	0.08	1,221,940	0.10	△ 182,970	△ 14.97
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,261,546,018	100.00	1,237,309,797	100.00	24,236,221	1.96

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,259,899,255円、歳出総額5,230,905,960円で、実質収支は28,993,295円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は26,721,083円の黒字となっている。

なお、令和3年度からの高齢者支援計画を実施するため、介護保険給付費支払準備基金に、29,262,566円積み増している。

(表17) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額		5,019,899,208	5,074,174,505	5,259,899,255
歳出総額		4,937,532,489	5,071,902,293	5,230,905,960
形式収支		82,366,719	2,272,212	28,993,295
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		82,366,719	2,272,212	28,993,295
単年度収支		△ 17,162,643	△ 80,094,507	26,721,083

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.66%で、前年度に比較して0.05ポイント上昇している。

(表18) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	5,420,227,000	5,277,609,617	5,259,899,255	3,141,270	16,091,932	99.66
令和元年度	5,234,545,000	5,093,835,579	5,074,174,505	3,621,294	17,386,990	99.61
比較	増減額	185,682,000	183,774,038	185,724,750	△ 480,024	△ 1,295,058
	増減率	3.55	3.61	3.66	△ 13.26	△ 7.45

(表19) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,196,236,855	22.74	1,213,254,271	23.91	△ 17,017,416	△ 1.40
使用料及び手数料	150,000	0.00	210,000	0.00	△ 60,000	△ 28.57
国庫支出金	1,125,466,693	21.40	1,046,722,593	20.63	78,744,100	7.52
支払基金交付金	1,317,345,000	25.05	1,289,530,808	25.41	27,814,192	2.16
県支出金	767,911,546	14.60	667,823,967	13.16	100,087,579	14.99
財産収入	8,278	0.00	58,714	0.00	△ 50,436	△ 85.90
繰入金	849,462,175	16.15	773,582,575	15.25	75,879,600	9.81
繰越金	2,272,212	0.04	82,366,719	1.62	△ 80,094,507	△ 97.24
諸収入	1,046,496	0.02	624,858	0.01	421,638	67.48
計	5,259,899,255	100.00	5,074,174,505	100.00	185,724,750	3.66

保険料の収入総額は1,196,236,855円で、前年度に比較して17,017,416円(1.40%)の減となっている。収入率は98.59%で、前年度に比較して0.17ポイント上昇している。収入未済額は15,436,455円で、前年度に比較して1,788,385円(10.38%)の減となっている。

(表20) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,196,092,700	1,191,360,730	48,270	6,206,540	99.60
滞納繰越分	17,199,040	4,876,125	3,093,000	9,229,915	28.35
計	1,213,291,740	1,196,236,855	3,141,270	15,436,455	98.59

(表21) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,142,246,419	1,119,281,511	3,385,220	20,255,408	97.99
平成29年度	1,165,315,188	1,141,625,362	3,327,574	21,268,172	97.97
平成30年度	1,252,316,432	1,230,422,602	4,349,425	19,146,295	98.25
令和元年度	1,232,753,195	1,213,254,271	3,621,294	17,224,840	98.42
令和2年度	1,213,291,740	1,196,236,855	3,141,270	15,436,455	98.59

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由	地方税法第15条の7該当				介護保険法第200条該当				計
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収 不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
介護保険料	2	8,420	5	48,270	479	3,084,580	486	3,141,270	

(※ 納税課資料による。)

ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して159,003,667円(3.13%)の増となっている。

保険給付費は4,739,969,284円で、前年度に比較して150,312,076円(3.28%)の増となっている。

(表23) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,420,227,000	5,230,905,960	0	189,321,040	96.51
令和元年度	5,234,545,000	5,071,902,293	0	162,642,707	96.89
比較	増減額	185,682,000	159,003,667	0	26,678,333
	増減率	3.55	3.13	-	16.40

(表24) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	213,096,379	4.07	204,196,977	4.03	8,899,402	4.36
保 険 給 付 費	4,739,969,284	90.62	4,589,657,208	90.49	150,312,076	3.28
地 域 支 援 事 業 費	244,861,383	4.68	236,429,836	4.66	8,431,547	3.57
諸 支 出 金	3,716,348	0.07	1,690,510	0.03	2,025,838	119.84
基 金 積 立 金	29,262,566	0.56	39,927,762	0.79	△ 10,665,196	△ 26.71
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	5,230,905,960	100.00	5,071,902,293	100.00	159,003,667	3.13

② 介護サービス事業勘定

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額61,583,627円、歳出総額61,583,627円で、収支は同額となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は15,840,433円の赤字となっている。

(表25) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額		55,562,204	56,017,369	61,583,627
歳 出 総 額		40,347,671	40,176,936	61,583,627
形 式 収 支		15,214,533	15,840,433	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		15,214,533	15,840,433	0
単 年 度 収 支		△ 3,335,741	625,900	△ 15,840,433

イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	70,141,000	61,583,627	61,583,627	0	0	100.00
令和元年度	51,988,000	56,017,369	56,017,369	0	0	100.00
比較	増減額	18,153,000	5,566,258	5,566,258	0	0
	増減率	34.92	9.94	9.94	-	-

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	39,288,469	63.80	40,802,836	72.84	△ 1,514,367	△ 3.71
繰 入 金	6,454,725	10.48	0	0.00	6,454,725	皆増
繰 上 金	15,840,433	25.72	15,214,533	27.16	625,900	4.11
諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
計	61,583,627	100.00	56,017,369	100.00	5,566,258	9.94

ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表28) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	70,141,000	61,583,627	0	8,557,373	87.80
令和元年度	51,988,000	40,176,936	0	11,811,064	77.28
比較	増減額	18,153,000	21,406,691	0	△ 3,253,691
	増減率	34.92	53.28	-	△ 27.55

(表29) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	61,583,627	100.00	40,176,936	100.00	21,406,691	53.28
諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	-
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	61,583,627	100.00	40,176,936	100.00	21,406,691	53.28

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額4,221,918円、歳出総額1,090,497円で、実質収支は3,131,421円の黒字決算となっている。

(表30) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額		2,184,042	1,955,525	4,221,918
歳出総額		1,312,821	1,130,525	1,090,497
形式収支		871,221	825,000	3,131,421
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		871,221	825,000	3,131,421
単年度収支		△ 46,381	△ 46,221	2,306,421

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は4.70%で、前年度と比較して2.54ポイント上昇している。
歳入総額を前年度と比較すると2,266,393円(115.90%)の増となっている。

(表31) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,178,000	89,792,759	4,221,918	0	85,570,841	4.70
令和元年度	1,266,000	90,656,787	1,955,525	0	88,701,262	2.16
比較	増減額	△ 88,000	△ 864,028	0	△ 3,130,421	
	増減率	△ 6.95	△ 0.95	115.90	—	△ 3.53

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	1,159	0.03	17,390	0.89	△ 16,231	△ 93.34
繰入金	265,338	6.28	241,914	12.37	23,424	9.68
繰越金	825,000	19.54	871,221	44.55	△ 46,221	△ 5.31
償還金	3,130,421	74.15	825,000	42.19	2,305,421	279.44
計	4,221,918	100.00	1,955,525	100.00	2,266,393	115.90

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。
収入未済額は85,570,841円で、前年度と比較して3,130,421円(3.53%)減少している。
なお、回収率は3.53%で、前年度と比較すると2.61ポイント上昇している。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
28年度	93,003,493	1,737,231	91,266,262	99.38	100.00	1.87
29年度	91,432,066	1,057,804	90,374,262	99.02	99.02	1.16
30年度	90,539,685	1,013,423	89,526,262	99.06	98.09	1.12
元年度	89,526,262	825,000	88,701,262	99.08	97.19	0.92
2年度	88,701,262	3,130,421	85,570,841	96.47	93.76	3.53

※すう勢比は平成28年度を100とする。

ウ 歳出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。
歳出総額を前年度と比較すると40,028円(3.54%)の減となっている。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,178,000	1,090,497	0	87,503	92.57
令和元年度	1,266,000	1,130,525	0	135,475	89.30
比較	増減額	△ 88,000	△ 40,028	0	△ 47,972
	増減率	△ 6.95	△ 3.54	—	△ 35.41

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	265,338	24.33	241,914	21.40	23,424	9.68
基金積立金	825,159	75.67	888,611	78.60	△ 63,452	△ 7.14
計	1,090,497	100.00	1,130,525	100.00	△ 40,028	△ 3.54

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(18,031.57㎡)及び緑地保全地(25,085.00㎡)の取得によるものである。
建物の増は、国分第二、第三学童保育所(243.06㎡)の新築によるものである。

(表1) (単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,670,041.17	43,103.57	4,713,144.74	143,917.26	243.06	144,160.32
普通財産	1,353,925.35	△ 559.25	1,353,366.10	4,153.81	0.00	4,153.81
計	6,023,966.52	42,544.32	6,066,510.84	148,071.07	243.06	148,314.13

イ 無体財産権

無体財産権は、太宰府市史(14件)、わがまち散策1・2、ふるさと太宰府、自然観察ガイド太宰府、太宰府人物志及び太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE解説編の著作権20件である。

ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和2年度末現在高は2,401,657,150円となっている。

(表2) (単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
出資金	福岡地区水道企業団	2,171,710,000	36,600,000	2,208,310,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000	0	590,000
	山神水道企業団	68,067,150	0	68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000	0	50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000	0	10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000	0	3,900,000
出捐金	福岡県信用保証協会	4,740,000	0	4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000	0	100,000,000
計	2,365,057,150	36,600,000	2,401,657,150	

(2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3) (単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	16	△ 1	15
消防自動車	17	0	17
貨物自動車	54	0	54
図書館車	1	0	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	8	△ 1	7
マイクローバス	1	0	1
特種自動車	1	0	1
計	98	△ 2	96

(3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4) (単位:円)

区別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
	地域改善対策専修学校等技能習得資金貸付金	0	0	0
	太宰府市各種学校等奨学金	1,478,275	△ 76,850	1,401,425
	若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	0	0
	災害援護資金貸付金	2,571,857	△ 503,084	2,068,773
住宅新築資金等貸付金 事業特別会計貸付金	76,331,241	△ 2,774,079	73,556,362	
計	81,722,843	△ 3,354,813	78,368,030	

(4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(表5) (単位:円)

区 分	前年度末現在高 (令和2年3月末)	決算年度中増 減	決算年度末現在高 (令和3年3月末)	出納整理期間中増 減	備 考 (令和3年5月末現在高)
財政調整資金積立金	3,122,391,586	141,242,649 0	3,263,634,235	25,021,974 △ 222,524,000	3,066,132,209
減 債 基 金	99,426,206	16,529 △ 86,000,000	13,442,735	380 0	13,443,115
まほろばの里づくり事業基金	64,847,190	873,325 △ 1,000,000	64,720,515	990,270 △ 999,500	64,711,285
灌漑用揚水ポンプ 施設管理基金	502,362	4 0	502,366	4 0	502,370
住宅新築資金等 公債償還積立金	67,173,028	888,611 0	68,061,639	825,159 0	68,886,798
ふるさと・水と土保全基金	11,076,746	1,801 △ 1,200,000	9,878,547	1,426 △ 1,200,000	8,679,973
環 境 基 金	24,626,154	4,990 0	24,631,144	420 0	24,631,564
地 域 福 祉 基 金	473,406,057	0 0	473,406,057	60,000,000 △ 220,000,000	313,406,057
公共施設整備基金	844,352,450	304,420,000 △ 142,680,816	1,006,091,634	179,717,907 △ 141,051,090	1,044,758,446
歴史と文化の環境 整備事業基金	119,216,013	79,402,201 △ 97,665,768	100,952,446	51,315,781 △ 51,250,413	101,017,814
太宰府古都・みらい基金	3,830,453	80,037 0	3,910,490	31,992 0	3,942,482
国際交流振興基金	190,000,000	11,647,000 0	201,647,000	0 △ 7,925,216	193,721,784
森林環境譲与税基金	0	3,180,000 △ 16,821	3,163,179	6,758,023 △ 13,317	9,907,885
普通会計計	5,020,848,245	541,757,147 △ 328,563,405	5,234,041,987	324,663,331 △ 644,963,536	4,913,741,182
国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	148,949	63,282,000 0	63,430,949	148,302,707 0	211,733,656
介護保険給付費支 払準備基金	227,004,716	39,927,762 0	266,932,478	29,262,566 0	296,195,044
国民健康保険高額療養費 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支払資金貸付基金	2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	2,000,000
合 計	5,252,001,910	644,966,909 △ 328,563,405	5,568,405,414	502,228,604 △ 644,963,536	5,425,670,482

基金の決算年度末現在高は、5,568,405,414円となっており、前年度と比べると316,403,504円(6.0%)増加している。これは主に、災害が発生した場合や、経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整資金積立金141,242,649円、公共施設等の計画的な整備促進を図るための公共施設整備基金161,739,184円の増加によるものである。

決算年度中の増減欄の数字は、令和元年度の積立や繰入分であり、出納整理期間中の増減欄の数字は、令和2年度の積立や繰入分である。令和2年度の積立や繰入後の令和3年度5月末の現在高は、5,425,670,482円となっている。

また、国民健康保険事業や介護保険事業の円滑な運営を図るための基金である、国民健康保険事業特別会計財政調整基金や介護保険給付費支払準備基金については、決算年度末現在高で前年度と比べそれぞれ63,282,000円、39,927,762円増加している。

なお、灌漑用揚水ポンプ施設管理基金については、平成26年度に繰入を行って以降、利息の積立が行われているのみで、今後、基金を活用する見通しもないことから見直しが必要と思われる。

第9 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 47,719,568 千円、歳出総額 46,177,116 千円で、歳入歳出差引額は 1,542,452 千円の黒字となっている。

1 一般会計・普通会計

主要財政指標の推移(前年度比)は、経常収支比率は94.7%(0.6ポイント増)、財政力指数は前年度と同じ0.68となっている。財政構造の弾力性(財政の余力や自由度)を判断する経常収支比率は90.0%前後で推移しており、90%を越えると財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。0.6ポイント増の主な要因は、市税や地方消費税交付金等が増加したものの、経常経費充当一般財源のうち、会計年度任用職員制度開始による人件費が大幅に増加したことの影響によるものである。

財政力指数は個人市民税や固定資産税が増加したものの、前年度と同じ指数であった。今後、高齢化及び少子化社会がさらに進むことによる社会保障費の増加や景気低迷による個人市民税や法人市民税の減少が予想され、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇し、財政力指数が低下することも予想される。

(1) 普通会計(歳入)

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は32.5%で前年と比較すると10.3ポイント低下している。使用料及び手数料、繰越金が減少したものの、寄附金が大幅に増額となったことや、個人市民税や固定資産税、繰入金が増加したことなどから、前年度と比較して123,589千円(1.1%)の増となっている。また、依存財源の比率は67.5%で、地方特例交付金や地方交付税、市債が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策のための各種施策のために大幅に増額(8,405,500千円)となった国庫支出金を始め、地方消費税交付金や県支出金が増額となったことなどから、前年度に比べ8,374,581千円(56.9%)増額となっている。

市税収入額については、新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、8,441,067千円、前年度と比較して52,066千円(0.6%)の増収となっている。

令和元年中の景気回復や家屋新築等の影響により個人市民税や固定資産税が増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税や入湯税、歴史と文化の環境税がそれぞれ前年度に比べ、減収となっている。

市税の収納率は、9年連続上回っていたが、新型コロナウイルス感染症に係る納税猶予等の影響により市税全体として前年度より0.22%減の96.36%となっている。

一方ふるさと納税など寄付金の増収(144,645千円)があるものの、経常的な増収を見込むことは困難な情勢である。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が令和3年度に現れ、市税収入額の減少が避けられないと思われる。

(2) 普通会計(歳出)

普通会計の歳出を性質別でみると、義務的経費は前年度と比較して687,388千円(5.4%)増の13,316,247千円である。これは、市債残高の減少により公債費が137,370千円(5.1%)減の2,564,006千円となったものの人件費が会計年度任用職員制度の開始により458,592千円増額となり、扶助費が新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金などの給付事業により366,166千円増額となったことによるものである。

また、投資的経費は前年度と比較して849,689千円(29.7%)減の2,011,476千円となっている。国分第2・第3学童保育所の新規整備を行ったものの、前年度に比べ大規模事業が減少したことにより普通建設事業費が減少となり、令和2年度は、大きな災害がなかったため災害復旧費が減少したためである。

その他の経費は、前年度と比較して8,008,201千円(84.1%)増の17,535,424千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金や事業者支援の給付事業などにより補助費等が7,698,241千円増額(284.0%)、物件費で会計年度任用職員制度開始により臨時嘱託職員賃金が減額となったものの、小中学校一人一台端末整備などにより397,179千円増額(10.9%)となったことによるものである。

本年度中の市債発行額は1,560,413千円で、前年度と比較して357,834千円の減となっている。これは、市税や地方消費税交付金増額に伴い臨時財政対策債が減額となり、また、大規模の普通建設事業の減少などにより市債発行を抑制したためである。

基金については、老朽化した公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を141,051千円、歴史と文化の環境整備事業に51,251千円、その他社会保障費の財源として地域福祉基金を220,000千円取り崩している。一方、前年度決算の剰余金や運用収入を基に、公共施設整備基金に179,718千円、地域福祉基金に60,000千円、歴史と文化の環境整備基金に51,316千円などを積み立てている。令和3年5月末の基金の総額は4,913,742千円で令和2年

5月末と比べ320,300千円の減となっている。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和2年度の実質収支は87,056千円の黒字となっているが、令和3年度に令和2年度に交付された保険給付費等交付金を精算する必要がある。また、単年度収支でみると、令和元年度と比較して142,243千円の赤字である。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による被保険者の所得減少にかかる減免措置や被保険者の減少、前年度の給付の見込みを参考に概算交付された普通交付金の精算償還金(80,357千円)の影響によるものである。なお、減免措置に伴う財源補填(約20,000千円)については、令和3年度において特別調整交付金により財政措置される予定である。

本年度の決算状況を見ると実質収支の大幅な減少があり、来年度以降の経営状況はより厳しくなると考えられる。財政調整基金からの繰入れも限度があることから、実質収支が赤字となることが危惧される。このことから、今後の保険税の値上げにつながる恐れが十分に考えられ、今後とも収納率の向上と医療費の削減を図る必要がある。

後期高齢者医療特別会計については、被保険者が増加している影響もあり、保険料収入が2.56%の増となっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大による診療控え等の影響により医療費の増加が抑制され単年度収支も黒字に転じている。しかしながら、令和4年度にかけて団塊の世代が後期高齢者となり、さらに被保険者が増加することや医療技術の高度化等により、今後とも医療費の増加が見込まれる。

介護保険事業特別会計の保険事業勘定では、実質収支は黒字となっているが、要介護や要支援の認定率が増加しており、特に給付費利用単価が高額な介護サービスの利用が増加傾向にある。今後は、保険料等の値上げにつながる事が無いよう、介護予防事業の充実を図ることが不可欠である。なお、基金として介護保険給付費支払準備基金へ29,262千円積立てられており令和3年5月末で総額296,195千円となっている。

また、介護サービス事業勘定は、新型コロナウイルス感染症拡大による介護控え等により介護予防サービス計画費収入が前年比3.7%減となったものの、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の大幅増のため保険事業勘定及び一般会計からの繰入による補填を行ったことにより歳入歳出同額の決算となっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、毎年度償還金を住宅新築資金等公債償還積立金への積立てを行っているが、同基金の必要性等を勘案し、基金の活用や合理的運用について検討を図られたい。

3 むすび

本年度の一般会計の状況は黒字であり、決算額は令和元年度に比較して形式収支が649,964千円増加しているが、実質単年度収支は、510,534千円増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策で増加したものと通常施策の執行が抑えられたためである。税収は、コロナの影響をあまり受けることなく、例年どおりであった。

しかしながら、令和3年度以降は、税収の大幅な減が見込まれ、さらに社会保障費等が漸増することは避けられず、市の健全な財政を維持できるかどうか予断を許さない状況である。

このようなことから、コロナ禍にある地場産業や宅地開発に伴う人口増加やICT化が進められている教育環境等について、コロナ禍後の新しい社会状況に対応した地場産業や教育環境等の在り方を模索する必要がある。

そのためには、現行の補助金制度の見直しを含め、民間資源を活用するなど公民一休となった効率的行政の運営が求められる。

また、市の長年の懸案事項である公共施設の整備については、新型コロナウイルス感染症拡大による住民ニーズの変化をも踏まえて、施設の再編や複合化、長寿命化によるコスト削減等を考慮しつつ、老朽化した公共施設の整備を行わなければならない。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に終始したと思われるが、今後のこのような緊急時の災害対策等につながるよう、本年度の事務量や財政上の負担状況など、コロナ禍における仕事の精査を行い、記録として留めておくことが必要である。また、コロナ禍後の社会ニーズの変容に対応する施策を研究・実施していく必要があり、これらのことが今後の行政職員としてのスキルアップに寄与するものと思われる。

今後非常に難しい行財政経営を強いられていくことになるが、これまで以上に職員一人ひとりが「厳しい財政状況」を理解したうえで、たゆまぬ行財政改革を進めることが必要であり、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

令和2年度 太宰府市基金の運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

第3 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局
- 2 審査の日程
令和3年6月29日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第8 各基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現金	2,000,000	0	0件 0	0	0	2,000,000

2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度の運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

公 営 企 業 会 計

令和2年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。)第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

(余 白)

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和3年6月29日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第8 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和2年度末給水人口は60,607人で、前年度末と比較して217人(0.4%)増加している。また、給水戸数は26,185戸で前年度と比較して387戸(1.5%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は84.5%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

年間総給水量は5,731,837^m、有収水量は5,384,248^mで、前年度と比較して年間総給水量は154,760^m(2.8%)増加、有収水量は147,578^m(2.8%)増加している。また、有収率は前年度と同じく93.9%となっている。なお、年間総給水量のうち87.8%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口①	人	71,726	71,708	18	0.0
年度末給水人口②	人	60,607	60,390	217	0.4
年度末給水戸数	戸	26,185	25,798	387	1.5
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0
普及率②/①	%	84.5	84.2	0.3	
給水量	年間③	^m 5,731,837	5,577,077	154,760	2.8
	1日平均④	^m 15,704	15,238	466	3.1
	1人1日平均④/②	% 259.1	252.3	6.8	2.7
有収水量	年間⑤	^m 5,384,248	5,236,670	147,578	2.8
	1日平均⑥	^m 14,751	14,308	443	3.1
	1人1日平均⑥/②	% 243.4	236.9	6.5	2.7
有収率⑤/③	%	93.9	93.9	0.0	
給水能力	^m /日	24,500	23,600	900	3.8
1日最大給水量	^m	18,379	16,457	1,922	11.7
導・送・配水管延長	m	336,137	336,769	△ 632	△ 0.2
供給単価	円/ ^m	205.92	211.83	△ 5.91	△ 2.8
給水原価	円/ ^m	188.09	192.62	△ 4.53	△ 2.4

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: ^m、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総給水量	5,599,850	5,618,703	5,598,342	5,577,077	5,731,837
福岡地区水道企業団 山神水道企業団 からの受水量	4,800,953	4,847,490	4,814,914	4,784,581	5,030,839
有収水量	5,194,105	5,230,318	5,226,213	5,236,670	5,384,248
有収率	92.8	93.1	93.3	93.9	93.9
受水率	85.7	86.3	86.0	85.8	87.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,468,235,926円、支出1,251,266,726円で、差し引き216,969,200円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では187,747,349円の純利益を生じている。これは、表8の経営成績比較表中、純利益の令和2年度決算額と合致している。

また、令和2年度未処分利益剰余金1,122,470,457円は、表20の資本年度比較表中、当年度未処分利益剰余金の令和2年度決算額と合致している。

ア 収入

収益的収入は、予算現額1,451,893,000円に対し決算額1,468,235,926円(うち仮受消費税及び地方消費税117,266,382円)、執行率101.1%となっている。

決算額は前年度と比較すると27,849,949円(1.9%)の増となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により手洗いなどの水道使用量が増え、給水収益が増加したことが主な要因である。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として、8月請求分の水道料金の基本料金を減免したことに伴い、一般会計から補助金が支出されている。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業収益	1,237,717,000	1,236,073,339	99.9	1,228,038,559	8,034,780	0.7
1 給水収益	1,221,043,000	1,219,604,618	99.9	1,205,308,415	14,296,203	1.2
2 その他営業収益	16,674,000	16,468,721	98.8	22,730,144	△ 6,261,423	△ 27.5
営業外収益	214,176,000	232,162,587	108.4	212,347,418	19,815,169	9.3
1 受取利息及び配当金	2,000,000	2,010,684	100.5	2,003,452	7,232	0.4
2 加入負担金	36,080,000	55,110,000	152.7	54,519,000	591,000	1.1
3 他会計補助金	27,005,000	24,202,225	89.6	0	24,202,225	皆増
4 長期前受金戻入	148,715,000	150,276,207	101.0	155,361,814	△ 5,085,607	△ 3.3
5 雑収益	376,000	563,471	149.9	463,152	100,319	21.7
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	0	—	0	0	—
特別利益	0	0	—	0	0	—
1 過年度損益修正	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,451,893,000	1,468,235,926	101.1	1,440,385,977	27,849,949	1.9

イ 支出

収益的支出は、予算現額1,294,016,000円に対し決算額1,251,266,726円(うち仮払消費税及び地方消費税71,412,581円)、執行率96.7%となっている。

決算額は前年度と比較すると16,574,365円(1.3%)の増となっている。

水道使用量の増加により原水及び浄水費、配水及び給水費、消費税及び地方消費税が増加したことが主な要因である。

(表4) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業費用	1,257,105,000	1,219,652,209	97.0	1,211,725,651	7,926,558	0.7
1 原水及び浄水費	671,619,000	668,524,768	99.5	662,295,158	6,229,610	0.9
2 配水及び給水費	109,667,000	90,052,356	82.1	84,391,222	5,661,134	6.7
3 業務費	30,281,000	29,308,471	96.8	33,624,833	△ 4,316,362	△ 12.8
4 総係費	57,254,000	52,786,520	92.2	52,255,727	530,793	1.0
5 減価償却費	378,284,000	374,724,119	99.1	373,392,759	1,331,360	0.4
6 資産減耗費	10,000,000	4,255,975	42.6	5,765,952	△ 1,509,977	△ 26.2
営業外費用	31,711,000	31,311,277	98.7	22,931,883	8,379,394	36.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,835,000	14,634,453	98.6	17,052,897	△ 2,418,444	△ 14.2
2 受託工事費	0	0	—	0	0	—
3 雑支出	290,000	91,624	31.6	92,686	△ 1,062	△ 1.1
4 消費税及び地方消費税	16,586,000	16,585,200	100.0	5,786,300	10,798,900	186.6
特別損失	481,000	303,240	63.0	34,827	268,413	770.7
1 過年度損益修正	200,000	22,440	11.2	34,827	△ 12,387	△ 35.6
2 固定資産売却損	0	0	—	0	0	—
3 その他特別損失	281,000	280,800	99.9	0	280,800	皆増
子備費	4,719,000	0	0.0	0	0	—
計	1,294,016,000	1,251,266,726	96.7	1,234,692,361	16,574,365	1.3

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入25,338,700円、支出482,873,033円で、差し引き457,534,333円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,314,169円及び過年度分損益勘定留保資金429,220,164円で補てんされている。

ちなみに、消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、仮受消費税及び地方消費税額等と仮払消費税及び地方消費税額等の差額から特定収入見合消費税額を除いたものを、資本的収支予算の調整額として会計上別途内部留保しているもので、補てん財源となる。本年度は、仮受消費税及び地方消費税額と特定収入見合消費税額が無いので、仮払消費税及び地方消費税全額が補てん財源となっている。

また、損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、同じく補てん財源となる。429,220,164円を補てんした結果、内部留保資金台帳の残高は453,580,568円となっている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額33,482,000円に対し決算額25,338,700円、執行率75.7%となっている。
 決算額は前年度と比較すると14,393,860円(36.2%)の減となっている。
 国庫補助対象事業となる基幹管路新設工事の減少に伴う国庫補助金の減少が主な要因である。

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事1件2,200,000円が、また、配水施設費において、配水管新設工事3件70,782,800円(総延長392.50m)、布設替工事7件157,526,600円(総延長1,394.60m)、配水施設改良工事3件1,457,500円(総延長12.9m)が、それぞれ執行されている。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	0	0	—	0	0	—
出 資 金	15,400,000	10,300,000	66.9	8,100,000	2,200,000	27.2
負 担 金	4,282,000	3,769,700	88.0	1,720,560	2,049,140	119.1
1 工 事 負 担 金	4,282,000	3,769,700	88.0	1,720,560	2,049,140	119.1
国 庫 補 助 金	13,800,000	11,269,000	81.7	29,912,000	△ 18,643,000	△ 62.3
1 国 庫 補 助 金	13,800,000	11,269,000	81.7	29,912,000	△ 18,643,000	△ 62.3
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
2 投 資 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
計	33,482,000	25,338,700	75.7	39,732,560	△ 14,393,860	△ 36.2

(3) 一時借入金(予算第5条)

一時借入れは、本年度行われていない。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第6条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、本年度行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第7条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表7のとおりで、流用は行われていない。

(表7) (単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	85,593,000	82,976,068	2,616,932	96.9

イ 支 出

資本的支出は、予算現額553,975,000円に対し決算額482,873,033円(うち仮払消費税及び地方消費税28,314,169円)、執行率87.2%となっている。
 決算額は前年度と比較して24,783,615円(4.9%)の減となっている。これは、配水施設費に係る建設工事の減少が主な要因である。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第8条)

たな卸資産の購入限度額は23,210,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の9,984,502円であり、執行率は43.0%となっている。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	424,564,000	353,463,336	0	83.3	379,891,483	△ 26,428,147	△ 7.0
1 営 業 設 備 費	1,336,000	565,660	0	42.3	4,821,270	△ 4,255,610	△ 88.3
2 浄水施設費	41,343,000	26,400,000	0	63.9	24,870,400	1,529,600	6.2
3 配水施設費	380,088,000	324,774,776	0	85.4	349,124,673	△ 24,349,897	△ 7.0
4 小規模生活 ダム事業費	1,797,000	1,722,900	0	95.9	1,075,140	647,760	60.2
5 貯水施設費	0	0	0	—	0	0	—
企業債償還金	126,691,000	126,690,425	0	100.0	124,271,981	2,418,444	1.9
投 資	0	0	0	—	0	0	—
1 投資有価証券	0	0	0	—	0	0	—
国庫補助金返還金	2,720,000	2,719,272	0	100.0	3,493,184	△ 773,912	△ 22.2
計	553,975,000	482,873,033	0	87.2	507,656,648	△ 24,783,615	△ 4.9

3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,351,020,409円に対し総費用1,163,273,060円で、差し引き187,747,349円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して13,765,006円(7.9%)の増である。

経営成績の前年度との比較は、表8のとおりである。

(表8) 経営成績比較表 (単位:円、%)、税抜

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	2年度	元年度
総 収 益 (A)	1,351,020,409	1,338,070,759	12,949,650	1.0	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,123,848,981	1,130,258,664	△ 6,409,683	△ 0.6	83.2	84.5
2 営 業 外 収 益	227,171,428	207,812,095	19,359,333	9.3	16.8	15.5
3 特 別 利 益	0	0	0	-	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,163,273,060	1,164,088,416	△ 815,356	△ 0.1	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,148,269,890	1,146,823,142	1,446,748	0.1	98.7	98.5
2 営 業 外 費 用	14,722,770	17,233,023	△ 2,510,253	△ 14.6	1.3	1.5
3 特 別 損 失	280,400	32,251	248,149	769.4	0.0	0.0
純利益(A-B) ※△は純損失	187,747,349	173,982,343	13,765,006	7.9		

最近5カ年間の経営成績は表9のとおりである。

(表9) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%)、税抜

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比率 A/B
	金 額 (A)	指 数	前年度比	金 額 (B)	指 数	前年度比		
28	1,361,329,588	100.0	100.3	1,112,499,885	100.0	96.6	248,829,703	122.4
29	1,356,573,733	99.7	99.7	1,113,876,388	100.1	100.1	242,697,345	121.8
30	1,371,650,641	100.8	101.1	1,166,863,522	104.9	104.8	204,787,119	117.6
元	1,338,070,759	98.3	97.6	1,164,088,416	104.6	99.8	173,982,343	114.9
2	1,351,020,409	99.2	101.0	1,163,273,060	104.6	99.9	187,747,349	116.1

※指数・・・平成28年度を100とする。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると12,949,650円(1.0%)の増となっている。

水道使用量は増加しているものの、給水収益は昨年とほぼ変わっていない、その理由は、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として給水収益となる8月請求分の水道料金の減免を実施したためである。その減免分は、他会計補助金として一般会計から補てんされている。

収益の前年度との比較は、表10のとおりである。

(表10) 収益比較表 (単位:円、%)、税抜

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,123,848,981	1,130,258,664	△ 6,409,683	△ 0.6
1 給 水 収 益	1,108,733,962	1,109,268,835	△ 534,873	0.0
2 その他の営業収益	15,115,019	20,989,829	△ 5,874,810	△ 28.0
営 業 外 収 益	227,171,428	207,812,095	19,359,333	9.3
1 受取利息及び配当金	2,010,684	2,003,452	7,232	0.4
2 受託工事収益	0	0	0	-
3 加入負担金	50,100,000	49,960,000	140,000	0.3
4 他会計補助金	24,202,225	0	24,202,225	皆増
5 長期前受金戻入	150,276,207	155,361,814	△ 5,085,607	△ 3.3
6 雑 収 益	582,312	486,829	95,483	19.6
特 別 利 益	0	0	0	-
1 固定資産売却益	0	0	0	-
計	1,351,020,409	1,338,070,759	12,949,650	1.0

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表11、水道料金の収入状況は表12、最近5カ年間の収入率は表13のとおりである。

(表11) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%)、税抜

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給 水 収 益	1,103,365,450	1,112,404,675	1,107,970,235	1,109,268,835	1,108,733,962
対前年度増加額	17,383,025	9,039,225	△ 4,434,440	1,298,600	△ 534,873
対前年度増加率	1.6	0.8	△ 0.4	0.1	△ 0.0
総費用に対する比率	99.2	99.9	95.0	95.3	95.3

(表12) 水道料金収入状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,219,604,618	1,093,072,158	0	126,532,460	89.63	
滞 納 分	令和元年度	125,714,318	122,668,414	0	3,045,904	97.58
	平成30年度	3,029,384	506,092	0	2,523,292	16.71
	平成29年度	1,925,907	126,290	597,440	1,202,177	6.56
	平成28年度	1,007,082	57,733	86,899	862,450	5.73
	平成27年度	890,448	52,576	982	836,890	5.90
平成26年度以前	2,839,018	41,626	0	2,797,392	1.47	
計	1,355,010,775	1,216,524,889	685,321	137,800,565	89.78	

*調定額には調定減額分を含む。

(表13) 水道料金の最近5カ年間の収入率 (単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度	89.80	89.97	89.46	89.57	89.63
滞 納 分	93.21	93.35	92.72	92.27	91.17
計	90.13	90.30	89.77	89.84	89.78

水道料金の収入率は89.78%で、前年度と比較して0.06ポイント下落している。また、現年度分は0.06ポイント上昇し、滞納分は1.10ポイント下落している。

収入未済額は137,800,565円で、前年度と比較して2,371,968円(1.75%)の増となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表14のとおりである。本年度の供給単価は205円92銭、給水原価は188円09銭となっており、供給単価が給水原価を17円83銭上回っている。

(表14) 有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供 給 単 価	212.43	212.68	212.00	211.83	205.92
給 水 原 価	181.36	181.72	192.41	192.62	188.09
差 引	31.07	30.96	19.59	19.21	17.83
回 収 率	117.13	117.04	110.18	109.97	109.48

(2) 費 用

総費用は前年度と比較すると815,356円(0.1%)の減となっている。これは、営業費用が1,446,748円(0.1%)の微増となったものの、営業外費用が2,510,253円(14.6%)減少したことなどによるものである。

営業費用の増は、水道使用量の増に伴う原水及び浄水費、配水及び給水費及び減価償却費の増加が、また、営業外費用の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が主な要因である。

費用内訳は表15のとおりである。

また、営業費用の約52.9%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表16のとおりである。

(表15) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,148,269,890	1,146,823,142	1,446,748	0.1
1 原 水 及 び 浄 水 費	607,768,009	607,626,471	141,538	0.0
2 配 水 及 び 給 水 費	82,671,795	77,693,458	4,978,337	6.4
3 業 務 費	26,726,785	30,875,688	△ 4,148,903	△ 13.4
4 総 係 費	52,123,207	51,468,814	654,393	1.3
5 減 価 償 却 費	374,724,119	373,392,759	1,331,360	0.4
6 資 産 減 耗 費	4,255,975	5,765,952	△ 1,509,977	△ 26.2
営 業 外 費 用	14,722,770	17,233,023	△ 2,510,253	△ 14.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,634,453	17,052,897	△ 2,418,444	△ 14.2
2 受 託 工 事 費	0	0	0	-
3 雑 支 出	88,317	180,126	△ 91,809	△ 51.0
特 別 損 失	280,400	32,251	248,149	769.4
1 過 年 度 損 益 修 正 損	20,400	32,251	△ 11,851	△ 36.7
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-
3 そ の 他 特 別 損 失	260,000	0	260,000	皆増
計	1,163,273,060	1,164,088,416	△ 815,356	△ 0.1

(表16) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位:m³、円、税抜)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
山 神 水 道 企 業 団					
受水量	966,858	1,004,395	971,819	931,101	1,013,584
受水費	76,087,553	76,470,427	76,138,156	75,904,268	76,564,157
福 岡 地 区 水 道 企 業 団					
受水量	3,834,095	3,843,095	3,843,095	3,853,480	4,017,255
受水費	411,025,932	411,025,932	442,309,874	442,777,542	447,444,537
計					
受水量	4,800,953	4,847,490	4,814,914	4,784,581	5,030,839
受水費	487,113,485	487,496,359	518,448,030	518,681,810	524,008,694

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資産

資産は11,943,487,091円で前年度と比較して98,138,203円(0.8%)の減となっている。
 固定資産は総額9,814,473,096円で、前年度と比較して55,723,717円(0.6%)の減となっている。
 流動資産は総額2,129,013,995円で、前年度と比較して42,414,486円(2.0%)の減となっている。これは、現金預金22,222,667円(1.1%)及び未収金20,303,892円(10.9%)の減少が主な要因である。
 未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金126,532,460円である。

(表17) 資産年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	9,814,473,096	9,870,196,813	△ 55,723,717	△ 0.6
1 有 形 固 定 資 産	9,324,021,811	9,369,877,024	△ 45,855,213	△ 0.5
(1) 土 地	377,271,893	377,271,893	0	0.0
(2) 建 物	210,458,188	220,184,611	△ 9,726,423	△ 4.4
(3) 構 築 物	8,180,629,924	8,208,349,144	△ 27,719,220	△ 0.3
(4) 機 械 及 び 装 置	455,739,478	510,758,783	△ 55,019,305	△ 10.8
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	2,273,233	3,153,759	△ 880,526	△ 27.9
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	917,511	999,380	△ 81,869	△ 8.2
(7) 建 設 仮 勘 定	96,731,584	49,159,454	47,572,130	96.8
2 無 形 固 定 資 産	186,990,085	191,924,689	△ 4,934,604	△ 2.6
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	183,669,757	187,826,361	△ 4,156,604	△ 2.2
(3) その他無形固定資産	3,112,000	3,890,000	△ 778,000	△ 20.0
3 投 資	303,461,200	308,395,100	△ 4,933,900	△ 1.6
流 動 資 産	2,129,013,995	2,171,428,481	△ 42,414,486	△ 2.0
1 現 金 預 金	1,958,706,692	1,980,929,359	△ 22,222,667	△ 1.1
2 未 収 金	165,575,065	185,878,957	△ 20,303,892	△ 10.9
貸 倒 引 当 金	△ 8,199,441	△ 8,449,474	250,033	△ 3.0
3 貯 蔵 品	12,931,679	13,069,639	△ 137,960	△ 1.1
4 前 払 金	0	0	0	—
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	11,943,487,091	12,041,625,294	△ 98,138,203	△ 0.8

(2) 負債

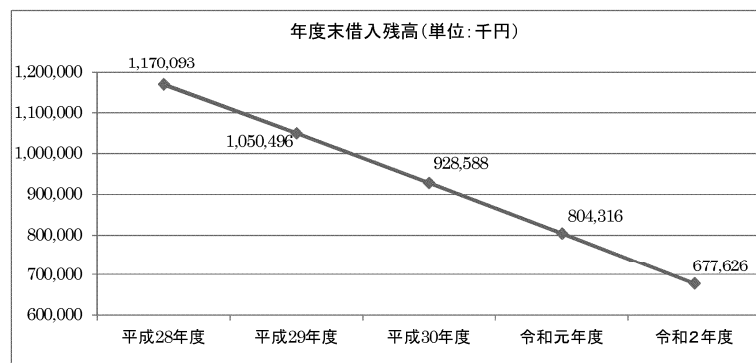
負債は3,724,962,183円で前年度と比較して295,021,352円(7.3%)の減となっている。
 固定負債は548,461,066円で、前年度と比較して129,164,770円(19.1%)の減となっている。これは、企業債129,164,770円(19.1%)の減少が要因である。
 流動負債は412,378,653円で、前年度と比較して27,030,103円(6.2%)の減となっている。これは、未払金25,113,084円(10.8%)の減少が主な要因である。
 本年度末の企業債借入残高は677,625,836円で、前年度末より126,690,425円(15.8%)減少している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料68,511,251円である。

(表18) 負債年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	548,461,066	677,625,836	△ 129,164,770	△ 19.1
1 企 業 債	548,461,066	677,625,836	△ 129,164,770	△ 19.1
2 引 当 金	0	0	0	—
(1) 修 繕 引 当 金	0	0	0	—
流 動 負 債	412,378,653	439,408,756	△ 27,030,103	△ 6.2
1 企 業 債	129,164,770	126,690,425	2,474,345	2.0
2 未 払 金	207,273,816	232,386,900	△ 25,113,084	△ 10.8
3 引 当 金	6,424,446	6,264,611	159,835	2.6
(1) 賞 与 引 当 金	5,377,756	5,358,192	19,564	0.4
(2) 法定福利費引当金	1,046,690	906,419	140,271	15.5
4 預 り 金	69,915,621	74,066,820	△ 4,951,199	△ 6.1
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,764,122,464	2,902,948,943	△ 138,826,479	△ 4.8
1 長 期 前 受 金	7,512,883,317	7,515,356,408	△ 2,473,091	△ 0.0
収 益 化 累 計 額	△ 4,748,760,853	△ 4,612,407,465	△ 136,353,388	3.0
計	3,724,962,183	4,019,983,535	△ 295,021,352	△ 7.3

(表19) 企業債残高の推移 (単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発 行 額	0	0	0	0	0
償 還 額	117,337,291	119,596,853	121,907,936	124,271,981	126,690,425
年度末借入残高	1,170,093,031	1,050,496,178	928,588,242	804,316,261	677,625,836



(3) 資 本

資本は8,218,524,908円で、前年度と比較して196,883,149円(2.5%)の増となっている。

また、資本金は165,661,814円(2.8%)の増となっている。これは前年度利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。

なお、当年度末処分利益剰余金1,122,470,457円は、資本金へ150,276,207円組入れ及び建設改良費積立金へ37,471,142円積立てを行い、差し引いた934,723,108円を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

(表20) 資本年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	6,094,825,033	5,929,163,219	165,661,814	2.8
剰 余 金	2,120,238,675	2,084,083,440	36,155,235	1.7
1 資 本 剰 余 金	605,650,805	601,881,105	3,769,700	0.6
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	205,945,284	202,175,584	3,769,700	1.9
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,514,587,870	1,482,202,335	32,385,535	2.2
(1) 減 債 積 立 金	71,365,489	71,365,489	0	0.0
(2) 建 設 改 良 費 積 立 金	320,751,924	302,131,395	18,620,529	6.2
(3) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,122,470,457	1,108,705,451	13,765,006	1.2
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	934,723,108	934,723,108	0	0.0
(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 及 勘 察	0	0	0	-
(ウ) 当 期 純 利 益	187,747,349	173,982,343	13,765,006	7.9
評 価 差 額 等	3,461,200	8,395,100	△ 4,933,900	△ 58.8
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	3,461,200	8,395,100	△ 4,933,900	△ 58.8
計	8,218,524,908	8,021,641,759	196,883,149	2.5

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は116.17%で、前年度に比べ1.22ポイント上昇している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す数値が200%以上であることが理想である。本年度は516.28%で、前年度に比べ22.11ポイント上昇している。

エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は93.94%で、前年度に比べ0.04ポイント上昇している。

オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。本年度は11.41%で、前年度に比べ1.29ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和2年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,351,020,409円、総費用は1,163,273,060円で、損益収支は187,747,349円の純利益となった。なお、令和2年度未処分利益剰余金は、令和元年度繰越利益剰余金934,723,108円に令和2年度純利益187,747,349円を加えた1,122,470,457円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,716,635,342円で、前年度に比較して15,384,383円減少している。これは、配水管新設工事に係る国庫補助金が減少したことに伴い、流動資産(未収金)が減少したことが主な要因である。流動資産を流動負債で割った流動比率は516.28%で、前年度に比べ22.11ポイント増となっている。なお、理想とされる200%を大きく上回っている。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は116.17%で、前年度と比較して1.22ポイントの増となっている。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、93.94%で、前年度と比較して0.04ポイント増となっている。

令和2年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数2か所、配水池設置数4か所、導水管延長5,560.72m、送水管延長3,943.78m、配水管延長326,632.18m、導送配水ポンプ設置数42基、消火栓設置数698か所となっている。

むすび

以上が令和2年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、関係者の努力により純利益は187,747,349円となり、黒字決算となっている。新型コロナウイルス感染対策のための減免措置として、給水収益が0.05%の減、水道料金収入率も0.06%減となっているが、今後とも以下の点に留意が必要である。

水道事業は、市民の節水意識や節水機器の普及により水道使用水量が大幅に伸びることは見込めない状況の下、料金収入の大幅な増収は期待できない。一方で、将来にわたり安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、収益に直結しない老朽管等の水道施設の更新や耐震化、災害等緊急時を想定した基幹管路の新設など計画的に取り組んでいく必要がある。そのため、平成28年度に作成したアセットマネジメントのもとに適切な資産管理を行うとともに、平成30年度に策定した中長期実施計画により、施設の更新や統廃合等を計画的に進め、健全経営の維持と安全で良質な水の安定供給を行っていただきたい。

業務実績年度比較表

資料第2表

項目	年度	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
業 務 容 内 容	総人口 (A)	人	71,659	71,685	71,598	71,708	71,726	年度末現在行政区域人口
	計画給水人口 (B)	人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	
	給水人口 (C)	人	59,744	60,038	60,091	60,390	60,607	年度末現在給水人口
	普及率 (C/A)	%	83.4	83.8	83.9	84.2	84.5	
	(C/B)	%	91.6	92.1	92.2	92.6	93.0	
	給水戸数	戸	25,084	25,486	25,568	25,798	26,185	年度末現在給水戸数
	導・送・配水管延長	m	331,228	333,756	334,546	336,769	336,137	
	給水能力 (D)	m ³ /日	23,600	23,600	23,600	23,600	24,500	
	1日最大給水量 (E)	m ³	17,182	16,577	16,921	16,457	18,379	
	1日平均給水量 (F)	m ³	15,342	15,394	15,338	15,238	15,704	
職 員	1日1人平均有収水量	ℓ	238	239	238	237	243	
	年間総給水量 (G)	m ³	5,599,850	5,618,703	5,598,342	5,577,077	5,731,837	
	年間有収水量 (H)	m ³	5,194,105	5,230,318	5,226,213	5,236,670	5,384,248	
	有収率	%	92.8	93.1	93.3	93.9	93.9	(H/G)×100
職 員	損益勘定職員数	人	6	6	6	5	6	
	資本勘定職員数	人	5	5	5	4	5	
経 常	施設利用率	%	65.0	65.2	65.0	64.6	64.1	(F/D)×100
	負荷率	%	89.3	92.9	90.6	92.6	85.4	(F/E)×100
	最大稼働率	%	72.8	70.2	71.7	69.7	75.0	(E/D)×100
	配水管等使用効率	m/m	16.91	16.83	16.73	16.56	17.05	年間総給水量(G) 導・送・配水管延長
分 析	職員一人当たり	人	9,957	10,006	10,015	12,078	10,101	「職員一人当たり」の職員数は「職員一人当たり」の職員数に「再任用短時間職員」を含めない。
	有収水量	m ³	865,684	871,720	871,036	1,047,334	897,375	
	営業収益	千円	188,264	188,700	188,133	226,052	187,308	
	基本給	円/月	299,510	303,667	298,357	321,939	329,496	
	手当	円/月	137,424	147,688	142,739	157,079	152,133	基本給は、給料、調整手当及び扶養手当の合計額とする。手当は、退職手当及び児童手当を含まず、消費税及の額とする。(再任用短時間職員を含めない)
職 員	平均年齢	歳	48	46	45	46	46	
	水道勤務年数	年	13.1	12.3	12.9	14.4	12.8	
	平均勤続年数	年	26.7	25.4	24.5	25.2	24.8	
給 水	単価	円/m ³	212.43	212.68	212.00	211.83	205.92	給水収益 年間有収水量(H)
	原価	円/m ³	181.36	181.72	192.41	192.62	188.09	従来費用一定に工事費増-配管材料費増入 年間有収水量(H) ※平成27年度から算出式変更

比較貸借対照表

(単位:円、%,税別)

科目	令和2年度		比較増減	増減率	備 考	科目	令和2年度		比較増減	増減率	備 考
	令和2年度	令和元年度					令和2年度	令和元年度			
1 固定資産	9,614,473,036	9,870,196,813	△ 255,723,777	△ 2.6%	82.0	1 固定資産	548,461,084	677,625,536	△ 129,164,452	△ 23.1%	44.0
(1)有形固定資産	9,324,021,811	9,369,977,024	△ 45,955,213	△ 0.5%	78.1	(1)企業債	548,461,084	677,625,536	△ 129,164,452	△ 23.1%	46.6
土地	372,271,893	372,271,893	0	0.0%	3.2	(2)引当金	0	0	0	0.0%	0.0
建物	210,459,149	220,194,611	△ 9,735,462	△ 4.4%	1.9	(3)遊覧車	412,376,052	438,408,356	△ 27,032,304	△ 6.2%	3.5
機械	8,180,628,924	8,208,248,144	△ 27,719,220	△ 0.3%	68.5	(4)正業債	120,156,370	126,580,425	△ 6,424,055	△ 5.3%	2.0
運搬機及び器具	451,739,478	510,756,783	△ 59,017,305	△ 13.0%	3.8	(5)未払金	207,278,816	232,286,800	△ 25,007,984	△ 12.1%	1.7
自動車及び運搬具	2,173,233	3,153,759	△ 980,526	△ 45.1%	0.0	(6)引当金	6,284,611	168,835	△ 6,115,776	△ 97.4%	0.1
方工具器具及び備品	817,511	899,380	△ 81,869	△ 10.0%	0.0	(7)預り金	89,515,621	74,989,820	△ 14,525,801	△ 16.2%	0.6
金融資産	88,731,594	49,159,454	△ 39,572,140	△ 44.6%	0.3	(8)繰上収益	2,784,122,644	2,992,949,343	△ 208,826,699	△ 7.0%	23.1
(2)無形固定資産	158,899,865	191,924,889	△ 33,025,024	△ 21.4%	1.6	(9)長期前払金	7,512,885,217	7,515,358,408	△ 2,473,191	△ 0.0%	82.4
電話加入権	208,228	208,228	0	0.0%	0.0	(10)収益化累計額	△ 4,748,700,853	△ 4,612,467,465	△ 136,233,388	△ 2.9%	△ 38.3
イジム使用権	181,669,757	187,926,361	△ 6,256,604	△ 3.3%	1.9	負債合計	3,724,892,183	4,018,983,535	△ 294,091,352	△ 7.9%	31.2
ウチの会館形成資産	3,112,000	3,890,000	△ 778,000	△ 25.0%	0.0	1 資本	6,084,825,033	5,928,183,219	156,641,814	2.6%	51.0
固定	303,441,200	308,395,100	△ 4,953,900	△ 1.6%	2.5	2 剰余金	2,120,238,675	2,084,093,640	36,145,035	1.7%	17.8
有価証券	303,441,200	308,395,100	△ 4,953,900	△ 1.6%	2.5	(1)資本	605,650,800	601,881,103	3,769,700	0.6%	5.1
金融資産	2,129,013,935	2,171,432,441	△ 42,418,506	△ 2.0%	17.8	(2)準備金	220,638,310	220,638,310	0	0.0%	1.8
(3)現金	1,958,706,492	1,989,203,358	△ 30,496,866	△ 1.5%	16.4	3 工事負債	205,945,284	202,175,584	3,769,700	1.8%	1.7
(4)預金	185,375,965	185,375,965	0	0.0%	1.4	4 加入負担金	114,673,284	114,673,284	0	0.0%	1.9
(5)貸倒引当金	△ 4,189,441	△ 8,448,474	△ 4,259,033	△ 102.1%	0.1	5 未収仕入資本	63,895,927	63,895,927	0	0.0%	0.5
(6)貯蓄	12,831,478	13,088,638	△ 257,160	△ 2.0%	0.1	6 引当金	1,514,587,870	1,482,202,305	32,385,565	2.2%	12.7
						7 減価償却	71,365,489	71,365,489	0	0.0%	0.6
						8 繰上収益	320,751,824	302,131,353	18,620,471	6.2%	2.7
						9 繰上収益	834,723,108	934,723,108	0	0.0%	7.8
						10 繰上収益	0	0	0	0.0%	0.0
						11 繰上収益	167,747,248	178,882,346	△ 11,135,098	△ 6.6%	1.4
						12 繰上収益	3,461,200	8,393,100	△ 4,931,900	△ 143.1%	0.0
						13 繰上収益	2,461,200	8,393,100	△ 5,931,900	△ 241.0%	0.0
						14 繰上収益	8,218,524,808	8,021,541,759	196,983,049	2.4%	88.8
貸倒引当金	11,843,447,091	12,041,925,294	△ 198,478,203	△ 1.7%	100.0	負債・資本合計	11,843,447,091	12,041,925,294	△ 198,478,203	△ 1.7%	100.0

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和2年度	令和元年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.17	114.95	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度末処理欠損金(営業収益一受託工事収益)}}{100}$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	516.28	494.17	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	61.12	72.51	<p>【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	109.48	109.97	<p>【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰上基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p>
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用(受託工事費十材料及び不用品売却価)一長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	188.09	192.02	<p>【指標の意味】 有収水量1mあたりについて、どれだけ費用が掛かっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.10	64.57	<p>【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.94	93.90	<p>【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、100%に近づけば近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和2年度	令和元年度	
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.94	51.83	<p>【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	11.41	10.12	<p>【指標の意味】 法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p>
⑪ 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.41	0.48	<p>【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのは40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		さう勢比 (30年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	2年度
給料	22,797,120	1.95	20,353,320	1.75	22,534,800	1.94	89.3	98.8
手当	9,512,923	0.82	7,005,307	0.60	8,904,188	0.76	73.6	93.6
賞与引当金繰入額	3,193,553	0.27	2,894,997	0.25	2,851,903	0.24	90.7	89.3
法定福利費	7,242,704	0.62	5,902,764	0.51	6,822,418	0.59	81.5	94.2
法定福利費繰入額	542,313	0.05	499,610	0.04	561,429	0.05	92.1	103.5
報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
賃金	2,523,128	0.22	2,016,000	0.17	0	0.00	79.9	皆減
旅費	36,614	0.00	28,750	0.00	1,438	0.00	78.5	3.9
報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食糧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備消耗品費	1,063,551	0.09	1,064,966	0.09	959,888	0.08	100.1	90.3
被服費	18,610	0.00	0	0.00	11,610	0.00	皆減	62.4
燃料費	278,965	0.02	276,699	0.02	112,824	0.01	99.2	40.4
光熱水費	266,010	0.02	274,581	0.02	264,210	0.02	103.2	99.3
動力費	23,785,184	2.04	24,526,188	2.11	23,020,058	1.98	103.1	96.8
薬品費	2,269,740	0.19	2,955,975	0.25	2,764,450	0.24	130.2	121.8
修繕費	30,045,722	2.57	31,484,075	2.70	32,679,375	2.81	104.8	108.8
印刷製本費	3,309,600	0.28	3,856,850	0.33	3,284,480	0.28	116.5	99.2
通信運搬費	5,624,342	0.48	6,656,074	0.57	5,472,082	0.47	118.3	97.3
手教料	4,090,869	0.35	4,159,708	0.36	4,193,680	0.36	101.7	102.5
保険料	286,467	0.02	313,328	0.03	243,583	0.02	109.4	85.0
委託料	110,479,292	9.47	117,113,135	10.06	114,770,605	9.87	106.0	103.0
賃借料	5,159,465	0.44	5,157,269	0.44	5,153,319	0.44	100.0	99.9
路面復旧費	450,000	0.04	50,000	0.00	454,000	0.04	11.1	100.9
材料費	123,300	0.01	374,080	0.03	90,000	0.01	303.4	73.0
負担金	10,590,859	0.91	10,586,058	0.91	9,137,941	0.79	100.0	86.3
補助金	816,786	0.07	826,177	0.07	513,496	0.04	101.1	62.9
研修費	8,243	0.00	53,293	0.00	34,037	0.00	646.5	412.9
補償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公課費	14,800	0.00	20,300	0.00	10,000	0.00	137.2	67.6
賞引当金繰入額	438,627	0.04	533,117	0.05	435,288	0.04	121.5	99.2
有形固定資産減価償却費	367,629,699	31.51	367,688,451	31.59	368,223,241	31.65	100.0	100.2
無形固定資産減価償却費	5,695,441	0.49	5,704,308	0.49	6,500,878	0.56	100.2	114.1
固定資産除却費	9,574,220	0.82	5,765,952	0.50	4,255,975	0.37	60.2	44.5
たな卸資産費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
企業債利息	19,416,942	1.66	17,052,897	1.46	14,634,453	1.26	87.8	75.4
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
その他雑支出	143,795	0.01	94,300	0.01	4,115	0.00	65.6	2.9
還付金	77,673	0.01	85,826	0.01	84,202	0.01	110.5	108.4
受託水費	518,448,030	44.43	518,681,810	44.56	524,008,694	45.05	100.0	101.1
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
過年度損益修正損益	50,055	0.00	32,251	0.00	20,400	0.00	64.4	40.8
その他特別損失	859,880	0.07	0	0.00	260,000	0.02	皆減	30.2
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
計	1,166,863,522	100.00	1,164,088,416	100.00	1,163,273,060	100.00	99.8	99.7

費用節別集計表

資料第4表

区 分	営業費用					営業外費用			特別損失		合 計				
	原木及び 浄水費	薪木及び 給水費	業務費	印刷費	減価償却費	資産減耗費	計	雑収入	雑支出	計					
前			22,534,800				22,534,800				22,534,800				
当			8,904,188				8,904,188				8,904,188				
賞与引当金繰入額			2,851,903				2,851,903				2,851,903				
法定福利費			6,822,418				6,822,418				6,822,418				
法定福利費引当金繰入額			561,429				561,429				561,429				
報酬			0				0				0				
賃金			0				0				0				
旅費			1,438				1,438				1,438				
報償費			0				0				0				
交際費			0				0				0				
食糧費			0				0				0				
備消耗品費	507,100	64,651	308,800	78,337			958,888				958,888				
被服費			0				0				0				
燃料費			11,610				11,610				11,610				
光熱水費			112,824				112,824				112,824				
動力費	37,623	226,587					264,210				264,210				
薬品費	10,187,715	12,832,283					23,020,058				23,020,058				
製本費	2,784,450						2,784,450				2,784,450				
印刷製本費	4,361,000	28,351,520		28,855			32,679,375				32,679,375				
通信運搬費	18,180	3,266,300					3,284,480				3,284,480				
手教料	297,280	1,935,584	3,201,257	37,881			5,472,082				5,472,082				
保険料		4,155,300					4,153,650				4,153,650				
委託料		243,583					243,583				243,583				
賃借料	64,919,235	38,124,130	11,247,120	480,000			114,770,605				114,770,605				
路面復旧費	28,800	524,900	4,348,000	1,719			5,153,319				5,153,319				
材料費		454,000					454,000				454,000				
負担金	715,912	90,000		8,402,009			9,137,941				9,137,941				
補助金				914,560			914,560				914,560				
研修費				34,037			34,037				34,037				
補償金				0			0				0				
公課費			10,000				10,000				10,000				
賞引当金繰入額		435,288					435,288				435,288				
有形固定資産減価償却費			368,223,241				368,223,241				368,223,241				
無形固定資産減価償却費			6,500,878				6,500,878				6,500,878				
固定資産除却費		4,255,975			4,255,975		4,255,975				4,255,975				
たな卸資産費							0				0				
企業債利息				14,634,453			14,634,453				14,634,453				
一時借入金利息				0			0				0				
その他雑支出				4,115			4,115				4,115				
還付金				84,202			84,202				84,202				
受託水費	524,008,694			524,008,694			524,008,694				524,008,694				
受託工事費				0			0				0				
過年度損益修正損益				20,400			20,400				20,400				
その他特別損失				260,000			260,000				260,000				
臨時損失				0			0				0				
計	607,766,009	92,671,785	26,726,785	52,123,207	374,724,119	4,255,975	1,148,269,580	14,634,453	0	88,317	14,722,770	20,400	260,000	280,400	1,163,273,060

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表 (単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	187,747,349	173,982,343	13,765,006
減価償却費	374,724,119	373,392,759	1,331,360
固定資産除却損	4,255,975	5,765,952	△ 1,509,977
引当金の増減額(△は減少)	△ 231,308	△ 489,921	258,613
長期前受金戻入額	△ 150,276,207	△ 155,361,814	5,085,607
受取利息及び配当金	△ 2,010,684	△ 2,003,452	△ 7,232
支払利息	14,634,453	17,052,897	△ 2,418,444
未収金の増減額(△は増加)	20,303,892	△ 2,370,285	22,674,177
たな卸し資産の増減額(△は増加)	137,960	△ 4,874,730	5,012,690
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,113,084	33,604,596	△ 58,717,680
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,551,199	1,976,366	△ 6,527,565
小計	419,621,266	440,674,711	△ 21,053,445
利息及び配当金の受取額	2,010,684	2,003,452	7,232
利息の支払額	△ 14,634,453	△ 17,052,897	2,418,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,997,497	425,625,266	△ 18,627,769
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 325,149,167	△ 349,227,477	24,078,310
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	11,269,000	29,912,000	△ 18,643,000
国庫補助金返還による支出	△ 2,719,272	△ 3,493,184	773,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,769,700	1,720,560	2,049,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,829,739	△ 321,088,101	8,258,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,690,425	△ 124,271,981	△ 2,418,444
他会計からの出資による収入	10,300,000	8,100,000	2,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,390,425	△ 116,171,981	△ 218,444
現金預金の増減額	△ 22,222,667	△ 11,634,816	△ 10,587,851
現金預金期首残高	1,980,929,359	1,992,564,175	△ 11,634,816
現金預金期末残高	1,958,706,692	1,980,929,359	△ 22,222,667

本表は間接法により作成している。

第9 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。
令和2年度末水洗化人口は69,811人で、前年度と比較して106人(0.2%)増加し、行政区域内人口に対する水洗化人口普及率は97.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。
年間有収水量は6,408,015㎡で、前年度と比較して99,079㎡(1.6%)増加している。
処理区域面積は1,425.28haで前年度と比較して0.08ha(0.0%)拡張しており、全体計画面積の88.3%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,726	71,708	18	0.0
処理区域内人口 ②	人	71,451	71,360	91	0.1
水洗化人口 ③	人	69,811	69,705	106	0.2
普及率 ②/①	%	99.6	99.5	0.1	
水洗化率 ③/②	%	97.7	97.7	0.0	
水洗化人口普及率 ③/①	%	97.3	97.2	0.1	
全体計画面積 ④	ha	1,614.0	1,614.0	0.0	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	1,425.28	1,425.20	0.08	0.0
整備率 ⑤/④	%	88.3	88.3	0.0	
有 収 水 量	㎡	6,408,015	6,308,936	99,079	1.6
内 訳	一 般 汚 水	6,401,161	6,293,303	107,858	1.7
	温 泉 汚 水	6,854	15,633	△ 8,779	△ 56.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

収益的収入及び支出の決算額は、収入1,939,055,833円、支出1,478,671,222円で、差し引き460,384,611円の黒字、消費税及び地方消費税抜きの収支差引額では448,015,773円の純利益を生じている。これは、表7の経営成績比較表中、純利益の令和2年度決算額と合致している。

また、令和2年度末処分利益剰余金778,724,420円は、表16の資本年度比較表中、当年度末処分利益剰余金の令和2年度決算額と合致している。

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,938,203,000円に対し、決算額1,939,055,833円(うち仮受消費税及び地方消費税109,975,730円)で、執行率は100.0%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると14,208,947円(0.7%)の減となっている。これは、主に、新型コロナウイルス対策補助金の増により、他会計補助金が23,776,432円(8.0%)増加したものの、流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の減により、その他特別利益が43,016,280円(45.0%)減少したことによるものである。

(表2) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業収益	1,285,393,000	1,281,003,385	99.7	1,283,174,511	△ 2,171,126	△ 0.2
1 下水道使用料	1,176,411,000	1,172,126,385	99.6	1,180,457,011	△ 8,330,626	△ 0.7
2 他会計負担金	108,382,000	108,382,000	100.0	101,744,000	6,638,000	6.5
3 その他の営業収益	600,000	495,000	82.5	973,500	△ 478,500	△ 49.2
営業外収益	600,195,000	605,437,223	100.9	574,500,887	30,936,336	5.4
1 受取利息及び配当	588,000	617,753	105.1	588,657	29,096	4.9
2 他会計補助金	319,254,000	319,253,432	100.0	295,477,000	23,776,432	8.0
3 長期前受金戻入	280,257,000	285,473,168	101.9	278,119,872	7,353,296	2.6
4 雑収益	96,000	92,870	96.7	315,358	△ 222,488	△ 70.6
特別利益	52,615,000	52,615,225	100.0	95,589,382	△ 42,974,157	△ 45.0
1 過年度損益修正益	84,000	83,808	99.8	41,685	42,123	101.1
2 その他特別利益	52,531,000	52,531,417	100.0	95,547,697	△ 43,016,280	△ 45.0
計	1,938,203,000	1,939,055,833	100.0	1,953,264,780	△ 14,208,947	△ 0.7

イ 支出

収益的支出は、予算現額1,509,903,000円に対し、決算額1,478,671,222円(うち仮払消費税及び地方消費税43,993,705円)で、執行率は97.9%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると69,947,903円(5.0%)の増となっている。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによる営業外費用4,541,217円(2.5%)の減に対し、流域下水道維持管理負担金と資産減耗費の増加により営業費用が74,596,335円(6.1%)の増となったことによるものである。

(表3) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営業費用	1,325,300,000	1,303,930,901	98.4	1,229,334,566	74,596,335	6.1
1 管 上 費	31,203,000	30,417,077	97.5	25,504,673	4,912,404	19.3
2 流域下水道維持管理費	434,727,000	429,835,488	98.9	409,747,675	20,087,813	4.9
3 業務費	16,477,000	16,241,507	98.6	22,337,092	△ 6,095,585	△ 27.3
4 総係費	78,798,000	71,686,852	91.0	63,110,302	8,576,550	13.6
5 減価償却費	715,439,000	707,096,305	98.8	705,869,170	1,227,135	0.2
6 資産減耗費	48,656,000	48,653,672	100.0	2,765,654	45,888,018	1,659.2
営業外費用	179,074,000	174,483,347	97.4	179,024,564	△ 4,541,217	△ 2.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	119,528,000	117,480,895	98.3	132,448,942	△ 14,968,047	△ 11.3
2 雑支出	1,001,000	184,952	18.5	181,722	3,230	1.8
3 消費税及び地方消費税	58,545,000	56,817,500	97.0	46,393,900	10,423,600	22.5
特別損失	529,000	256,974	48.6	364,189	△ 107,215	△ 29.4
1 過年度損益修正損	300,000	28,912	9.6	143,006	△ 114,094	△ 79.8
2 その他特別損失	229,000	228,062	99.6	221,183	6,879	3.1
予備費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,509,903,000	1,478,671,222	97.9	1,408,723,319	69,947,903	5.0

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入265,556,130円、支出881,365,821円で、差し引き615,809,691円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,036,936円、減債積立金249,347,263円、過年度分損益勘定留保資金357,425,492円で補てんされている。

ちなみに、消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、仮受消費税及び地方消費税額等と仮払消費税及び地方消費税額等の差額から特定収入見合消費税額を除いたものを、資本的収支予算の調整額として会計上別途内部留保しているもので、補てん財源となる。本年度は、仮受消費税及び地方消費税額が無く、仮払消費税及び地方消費税から特定収入見合消費税額を控除した9,036,936円が補てん財源となっている。

また、減債積立金は249,347,263円積立てたものの、全額を取り崩して補てん財源に充てている。

なお、損益勘定留保資金は、実際の現金支出が行われずに帳簿上計上される費用(減価償却費、資産減耗費等)を内部留保しているもので、同じく補てん財源となる。357,425,492円を補てんした結果、内部留保資金台帳の残高は961,772,126円となっている。

ア 収入

資本的収入は、予算現額324,447,000円に対し決算額265,556,130円で、81.8%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると70,251,760円(20.9%)の減となっている。これは主に、企業債の対象事業費の減に伴う企業債50,600,000円(26.8%)及び予算繰越に伴う国庫補助金9,308,000円(18.4%)の減によるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企業債	190,800,000	138,000,000	72.3	188,600,000	△ 50,600,000	△ 26.8
国庫補助金	50,600,000	41,192,000	81.4	50,500,000	△ 9,308,000	△ 18.4
他会計負担金	3,576,000	3,576,000	100.0	3,394,000	182,000	5.4
負担金	4,368,000	7,685,130	175.9	6,883,890	801,240	11.6
1 受益者負担金	2,832,000	2,148,880	75.9	2,790,980	△ 642,100	△ 23.0
2 工事負担金	445,000	656,700	147.6	0	656,700	皆増
3 その他負担金	1,091,000	4,879,550	447.3	4,092,910	786,640	19.2
他会計補助金	75,103,000	75,103,000	100.0	86,430,000	△ 11,327,000	△ 13.1
計	324,447,000	265,556,130	81.8	335,807,890	△ 70,251,760	△ 20.9

イ 支出

資本的支出の決算額は、予算現額969,777,000円に対し決算額881,365,821円(うち仮払消費税及び地方消費税19,112,218円)で、90.9%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると120,065,957円(12.0%)の減となっている。これは主に、公共下水道整備費88,119,809円(31.7%)及び企業債償還金40,147,677円(6.0%)の減によるものである。

(表5) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	令和元年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建設改良費	341,783,000	253,374,021	31,397,000	74.1	333,292,301	△ 79,918,280	△ 24.0
1 公共下水道整備費	275,661,000	189,875,615	0	68.9	277,995,424	△ 88,119,809	△ 31.7
2 流域下水道整備費	64,610,000	62,447,540	0	96.7	51,095,677	11,351,863	22.2
3 固定資産購入費	1,512,000	1,050,866	0	69.5	4,201,200	△ 3,150,334	△ 75.0
企業債償還金	627,994,000	627,991,800	0	100.0	668,139,477	△ 40,147,677	△ 6.0
計	969,777,000	881,365,821	31,397,000	90.9	1,001,431,778	△ 120,065,957	△ 12.0

(3) 企業債(予算第5条)

起債の限度額は、190,800千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(4) 一時借入金(予算第6条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(6) 流用禁止経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6) (単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職員給与費	111,699,000	106,164,625	5,534,375	95.0

(7) 他会計からの補助金(予算第9条)

本年度は、一般会計から394,356,432円繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると12,449,432円(3.3%)の増となっている。

3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,829,251,275円に対し総費用1,381,235,502円で、差し引き448,015,773円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較すると79,451,362円(15.1%)の減となっている。これは主に、本年度は流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の減により、特別利益が減少したことや、資産減耗費の増により、営業費用が増加したことによるものである。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	2年度	元年度
総収益(A)	1,829,251,275	1,852,286,547	△ 23,035,272	△ 1.2	100.0	100.0
1 営業収益	1,174,489,146	1,189,124,245	△ 14,635,099	△ 1.2	64.2	64.2
2 営業外収益	605,605,756	574,650,526	30,955,230	5.4	33.1	31.0
3 特別利益	49,156,373	88,511,776	△ 39,355,403	△ 44.5	2.7	4.8
総費用(B)	1,381,235,502	1,324,819,412	56,416,090	4.3	100.0	100.0
1 営業費用	1,259,954,678	1,190,954,929	68,999,749	5.8	91.2	89.9
2 営業外費用	121,026,475	133,510,880	△ 12,484,405	△ 9.4	8.8	10.1
3 特別損失	254,349	353,603	△ 99,254	△ 28.1	0.0	0.0
純利益(A-B)	448,015,773	527,467,135	△ 79,451,362	△ 15.1		
※ △ は純損失						

(1) 収益

総収益は前年度と比較すると23,035,272円(1.2%)の減となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の減により、その他特別利益が39,397,526円(44.5%)減少したことによるものである。

(表8) 収益比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	1,174,489,146	1,189,124,245	△ 14,635,099	△ 1.2
1 下水道使用料	1,065,612,146	1,086,406,745	△ 20,794,599	△ 1.9
2 他会計負担金	108,382,000	101,744,000	6,638,000	6.5
3 その他の営業収益	495,000	973,500	△ 478,500	△ 49.2
営業外収益	605,605,756	574,650,526	30,955,230	5.4
1 受取利息及び配当金	617,753	588,657	29,096	4.9
2 他会計補助金	319,253,432	295,477,000	23,776,432	8.0
3 長期前受金戻入	285,473,168	278,119,872	7,353,296	2.6
4 雑収益	261,403	464,997	△ 203,594	△ 43.8
特別利益	49,156,373	88,511,776	△ 39,355,403	△ 44.5
1 過年度損益修正益	83,808	41,685	42,123	101.1
2 その他特別利益	49,072,565	88,470,091	△ 39,397,526	△ 44.5
計	1,829,251,275	1,852,286,547	△ 23,035,272	△ 1.2

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,172,126,385	981,439,020	0	190,687,365	83.73	
滞 納 分	令和元年度	191,315,044	187,410,349	0	3,904,695	97.96
	平成30年度	3,851,726	706,315	0	3,145,411	18.34
	平成29年度	3,071,683	395,094	0	2,676,589	12.86
	平成28年度	3,007,280	336,666	0	2,670,614	11.20
	平成27年度	3,294,673	184,922	0	3,109,751	5.61
平成26年度以前	7,119,579	503,818	2,453,527	4,162,234	7.08	
計	1,383,786,370	1,170,976,184	2,453,527	210,356,659	84.62	

*調定額には調定減額分を含む。

(表10) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度	84.22	84.31	83.98	83.79	83.73
滞 納 分	86.30	81.89	87.79	88.74	89.55
計	84.54	84.05	84.56	84.53	84.62

全体の収入率は84.62%で、前年度と比較して0.09ポイント上昇している。また、現年度分は0.06ポイント低下、滞納分は0.81ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。

本年度の使用料単価は166円29銭、処理原価は108円29銭となっている。本年度は、8月請求分の下水道使用料の基本使用料の減免があったものの、使用料単価が処理原価を58円上回っている。

(表11) 有収水量1㎡当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使 用 料 単 価	172.34	172.14	171.44	172.20	166.29
処 理 原 価	113.48	106.05	105.40	103.07	108.29
差 引	58.86	66.09	66.04	69.13	58.00
回 収 率	151.87	162.32	162.66	167.07	153.56

(2) 費 用

総費用は前年度と比較すると56,416,090円(4.3%)の増となっている。これは主に、営業費用の流域下水道維持管理費14,825,871円(3.9%)及び資産減耗費45,888,018円(1,659.2%)の増によるものである。

なお、営業外費用は12,484,405円(9.4%)の減となっている。

内訳は表12のとおりである。

(表12) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,259,954,678	1,190,954,929	68,999,749	5.8
1 管 き ょ 費	27,695,563	23,397,775	4,297,788	18.4
2 流域下水道維持管理費	390,759,540	375,933,669	14,825,871	3.9
3 業 務 費	14,765,031	20,480,842	△ 5,715,811	△ 27.9
4 総 係 費	70,984,567	62,507,819	8,476,748	13.6
5 減 価 償 却 費	707,096,305	705,869,170	1,227,135	0.2
6 資 産 減 耗 費	48,653,672	2,765,654	45,888,018	1,659.2
営 業 外 費 用	121,026,475	133,510,880	△ 12,484,405	△ 9.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,480,895	132,448,942	△ 14,968,047	△ 11.3
2 雑 支 出	3,545,580	1,061,938	2,483,642	233.9
特 別 損 失	254,349	353,603	△ 99,254	△ 28.1
1 過 年 度 損 益 修 正 損	26,287	132,420	△ 106,133	△ 80.1
2 その他特別損失	228,062	221,183	6,879	3.1
計	1,381,235,502	1,324,819,412	56,416,090	4.3

4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

固定資産は総額20,881,816,716円で、前年度と比較して518,579,745円(2.4%)の減となっている。

有形固定資産は前年度と比較して518,149,338円(2.6%)の減となっているが、これは主に、構築物498,092,957円(2.6%)の減によるものである。

無形固定資産は前年度と比較して1,099,593円(0.1%)の増となっているが、これは、地上権2,195,914円(皆減)の減に対し、施設利用権4,073,507円(0.3%)の増によるものである。

流動資産は前年度と比較して413,044,524円(43.3%)の増となっているが、これは主に、現金預金412,990,670円(54.0%)の増によるものである。

(表13) 資産年度比較表 (単位:円、% 税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	20,881,816,716	21,400,396,461	△ 518,579,745	△ 2.4
1 有 形 固 定 資 産	19,305,280,806	19,823,430,144	△ 518,149,338	△ 2.6
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	18,874,191,811	19,372,284,768	△ 498,092,957	△ 2.6
(3) 機 械 及 び 装 置	67,115,012	70,736,299	△ 3,621,287	△ 5.1
(4) 車 両 運 搬 具	1,043,333	134,000	909,333	678.6
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	14,355	14,355	0	0.0
(6) 建 設 仮 勘 定	104,517,783	121,862,210	△ 17,344,427	△ 14.2
2 無 形 固 定 資 産	1,473,735,910	1,472,636,317	1,099,593	0.1
(1) 地 上 権	0	2,195,914	△ 2,195,914	皆減
(2) 施 設 利 用 権	1,470,551,110	1,466,477,603	4,073,507	0.3
(3) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
(4) その他無形固定資産	3,112,000	3,890,000	△ 778,000	△ 20.0
3 投 資	102,800,000	104,330,000	△ 1,530,000	△ 1.5
(1) 投 資 有 価 証 券	100,810,000	102,340,000	△ 1,530,000	△ 1.5
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	1,366,405,191	953,360,667	413,044,524	43.3
1 現 金 預 金	1,177,139,815	764,149,145	412,990,670	54.0
2 未 収 金	212,147,689	212,807,022	△ 659,333	△ 0.3
貸 倒 引 当 金	△ 22,882,313	△ 23,595,500	713,187	△ 3.0
計	22,248,221,907	22,353,757,128	△ 105,535,221	△ 0.5

(2) 負 債

固定負債は前年度と比較して484,887,112円(8.5%)の減となっている。これは、1年を超えて償還される企業債484,887,112円(8.5%)の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して92,676,536円(13.7%)の増となっている。これは主に、未払金97,699,925円(238.0%)の増によるものである。

繰延収益は前年度と比較して163,386,418円(2.0%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

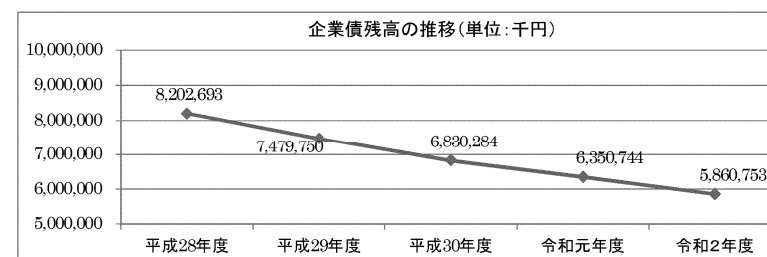
なお、本年度末の企業債借入残高は5,860,752,636円となっている。

(表14) 負債年度比較表 (単位:円、% 税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	5,237,865,524	5,722,752,636	△ 484,887,112	△ 8.5
1 企 業 債	5,237,865,524	5,722,752,636	△ 484,887,112	△ 8.5
流 動 負 債	770,679,794	678,003,258	92,676,536	13.7
1 企 業 債	622,887,112	627,991,800	△ 5,104,688	△ 0.8
2 未 払 金	138,743,224	41,043,299	97,699,925	238.0
3 引 当 金	8,038,244	7,956,945	81,299	1.0
(1) 賞 与 引 当 金	6,727,054	6,668,636	58,418	0.9
(2) 法定福利費引当金	1,311,190	1,288,309	22,881	1.8
4 預 り 金	1,011,214	1,011,214	0	0.0
繰 延 収 益	8,076,352,977	8,239,739,395	△ 163,386,418	△ 2.0
1 長 期 前 受 金	13,974,318,928	13,920,659,310	53,659,618	0.4
2 収 益 化 累 計 額	△ 5,897,965,951	△ 5,680,919,915	△ 217,046,036	3.8
計	14,084,898,295	14,640,495,289	△ 555,596,994	△ 3.8

(表15) 企業債残高の推移 (単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発 行 額	310,000,000	180,000,000	193,500,000	188,600,000	138,000,000
償 還 額	923,703,268	902,943,215	842,965,690	668,139,477	627,991,800
年度末借入残高	8,202,692,818	7,479,749,603	6,830,283,913	6,350,744,436	5,860,752,636



(3) 資 本

資本は総額8,163,323,612円で、前年度と比較して450,061,773円(5.8%)の増となっている。これは主に、資本金421,970,961円(6.3%)及び剰余金29,620,812円(3.0%)の増によるものである。

資本金の増は、令和元年度分の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

利益剰余金の増は、その他未処分利益剰余金変動額105,496,174円(73.3%)の増によるものである。

なお、令和2年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金778,724,420円を減債積立金162,542,605円、資本金へ組入534,820,431円及び翌年度繰越利益剰余金81,361,384円とする提案がなされている。

(表16) 資本年度比較表 (単位:円、% 税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	7,150,839,728	6,728,868,767	421,970,961	6.3
1 自 己 資 本 金	7,150,839,728	6,728,868,767	421,970,961	6.3
剰 余 金	1,011,673,884	982,053,072	29,620,812	3.0
1 資 本 剰 余 金	232,949,464	229,373,464	3,576,000	1.6
(1) 受贈財産評価額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国庫補助金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県費補助金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他会計負担金	48,836,000	45,260,000	3,576,000	7.9
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他会計補助金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	778,724,420	752,679,608	26,044,812	3.5
(1) 減債積立金	0	0	0	—
(2) 当年度未処分利益剰余金	778,724,420	752,679,608	26,044,812	3.5
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当期純利益	448,015,773	527,467,135	△ 79,451,362	△ 15.1
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	249,347,263	143,851,089	105,496,174	73.3
評 価 差 額 等	810,000	2,340,000	△ 1,530,000	△ 65.4
1 その他有価証券評価差額	810,000	2,340,000	△ 1,530,000	△ 65.4
計	8,163,323,612	7,713,261,839	450,061,773	5.8

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度 分	2,148,880	2,112,580	0	36,300	98.31	
滞 納 分	令和元年度	36,600	7,400	0	29,200	20.22
	平成30年度	139,200	0	0	139,200	0.00
	平成29年度	139,200	0	0	139,200	0.00
	平成28年度	179,680	0	0	179,680	0.00
	平成27年度	149,200	0	0	149,200	0.00
平成26年度以前	298,860	0	0	298,860	0.00	
計	3,091,620	2,119,980	0	971,640	68.57	

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度	97.99	95.23	97.24	98.69	98.31
滞 納 分	12.06	3.68	0.59	4.23	0.78
計	89.67	75.68	83.36	74.77	68.57

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は128.90%で、前年度に比べ4.27ポイント低下している。

イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は177.30%で、前年度に比べ36.69ポイント上昇している。

(5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

5 審査意見

令和2年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,829,251,275円、総費用は1,381,235,502円で、損益収支は448,015,773円の純利益となった。なお、令和2年度未処分利益剰余金は、令和元年度繰越利益剰余金81,361,384円に令和2年度純利益448,015,773円及びその他未処分利益剰余金変動額249,347,263円を加えた778,724,420円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は595,725,397円で、前年度に比較して320,367,988円改善している。流動資産を流動負債で割った流動比率は177.30%で、前年度に比べ36.69ポイント増と令和2年度は建設企業債等の減少による流動資産の増により大幅な改善となっている。

なお、流動比率は200%以上が理想とされることから、さらに改善に向けて努力を図られたい。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は128.90%で、前年度と比較して4.27ポイントの減となっている。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。

令和2年度末の下水道事業施設の概要は、污水管延長は前年度に比し1.0km減の290.0kmとなっている。

むすび

以上が令和2年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、市民の生命、健康や生活環境を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は安定しているが、污水管渠の整備事業及び企業債の償還など多額の財源が今後も必要とされることから、収入の確保と経費節減を行い、ストックマネジメントによる施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営を望むものである。

比較貸借対照表

貸借対照表		貸借対照表		貸借対照表		貸借対照表		貸借対照表					
科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率				
1 現金 現金	20,881,816.715	21,405,399.491	△ 518,578.745	△ 2.4	83.9	85.7	1 現金 現金	5,237,805.524	5,722,752.636	△ 484,947.112	△ 8.5	23.5	25.6
2 預金 銀行 振込	19,305,208.006	18,924,430.144	△ 316,148.234	△ 2.5	86.8	88.7	2 預金 銀行 振込	5,237,805.524	5,722,752.636	△ 484,947.112	△ 8.5	23.5	25.6
3 債権 債権	258,208.512	258,208.512	0	0.0	1.2	1.2	3 債権 債権	770,679.784	679,063.256	92,616.528	13.7	3.5	3.0
4 債権 債権	18,874,191.911	19,072,284.768	△ 498,092.957	△ 2.6	84.8	86.7	4 債権 債権	622,887.112	627,891.800	△ 5,004.688	△ 0.8	2.8	2.8
5 短期 貸付 債権	87,150.912	70,739.289	△ 3,827.267	△ 5.1	0.0	0.0	5 短期 貸付 債権	138,743.224	41,043.229	97,699.995	238.0	9.6	0.2
6 貸付 債権	1,043,332	124,000	999,332	918.6	0.0	0.0	6 貸付 債権	810,824.44	7,908.845	812,289	1.0	0.0	0.0
7 長期 貸付 債権	14,355	14,355	0	0.0	0.0	0.0	7 長期 貸付 債権	6,527,054	6,668,636	△ 141,582	△ 2.1	0.0	0.0
8 貸付 債権	104,517,264	121,862,210	△ 17,344,422	△ 14.2	0.5	0.5	8 貸付 債権	1,311,180	1,288,308	22,872	1.8	0.0	0.0
9 貸付 債権	1,476,735,616	1,472,638,317	1,098,561	0.1	6.8	6.8	9 貸付 債権	1,011,214	0	1,011,214	0.0	0.0	0.0
10 貸付 債権	0	2,195,914	△ 2,195,914	100.0	0.0	0.0	10 貸付 債権	9,078,352.917	8,239,739.395	△ 838,613.522	△ 9.3	38.2	38.9
11 貸付 債権	1,476,551,110	1,468,477,403	4,073,567	0.2	6.6	6.6	11 貸付 債権	13,974,310.928	13,920,650.210	53,660.718	0.4	62.3	62.3
12 貸付 債権	72,890	72,890	0	0.0	0.0	0.0	12 貸付 債権	5,840,919.951	△ 5,840,919.951	△ 11,704,036	△ 200.0	△ 25.4	△ 25.4
13 貸付 債権	3,112,000	3,890,000	△ 778,000	△ 20.0	0.0	0.0	13 貸付 債権	14,684,895.295	14,649,495.295	△ 35,399.999	△ 0.2	63.1	63.5
14 貸付 債権	102,800,000	104,330,000	△ 1,530,000	△ 1.5	0.5	0.5	14 貸付 債権	7,550,838.728	6,728,868.269	△ 821,970.459	△ 10.8	30.1	30.1
15 貸付 債権	100,810,000	102,340,000	△ 1,530,000	△ 1.5	0.5	0.5	15 貸付 債権	7,550,838.728	6,728,868.269	△ 821,970.459	△ 10.8	30.1	30.1
16 貸付 債権	1,880,000	1,880,000	0	0.0	0.0	0.0	16 貸付 債権	204,892.007	204,892.007	0	0.0	0.0	0.0
17 貸付 債権	1,356,465,131	853,359,657	410,044,524	43.2	6.1	4.3	17 貸付 債権	6,523,876.760	421,370.861	6,102,505.899	6.5	31.2	28.2
18 貸付 債権	1,177,123,815	764,149,145	412,990,670	54.0	5.2	2.4	18 貸付 債権	1,011,473,884	962,052,072	49,421,812	5.0	4.6	4.4
19 貸付 債権	212,147,689	212,907,022	△ 659,333	△ 0.3	0.5	1.0	19 貸付 債権	232,349,464	229,373,464	3,976,000	1.6	1.1	1.0
20 貸付 債権	△ 22,802,313	△ 23,995,000	712,187	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.1	20 貸付 債権	109,531,290	109,531,290	0	0.0	0.5	0.5
21 貸付 債権							21 貸付 債権	58,341,767	58,341,767	0	0.0	0.3	0.3
22 貸付 債権							22 貸付 債権	35,467	35,467	0	0.0	0.0	0.0
23 貸付 債権							23 貸付 債権	46,836,000	49,290,000	△ 2,454,000	△ 5.2	0.2	0.2
24 貸付 債権							24 貸付 債権	3,400,000	3,400,000	0	0.0	0.0	0.0
25 貸付 債権							25 貸付 債権	12,775,044	12,775,044	0	0.0	0.1	0.1
26 貸付 債権							26 貸付 債権	778,724,420	752,678,898	26,045,522	3.5	3.5	3.4
27 貸付 債権							27 貸付 債権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
28 貸付 債権							28 貸付 債権	81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4
29 貸付 債権							29 貸付 債権	446,015,773	527,467,125	△ 81,451,352	△ 18.2	2.0	2.4
30 貸付 債権							30 貸付 債権	249,347,263	143,827,089	105,520,174	73.2	1.1	0.8
31 貸付 債権							31 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
32 貸付 債権							32 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
33 貸付 債権							33 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
34 貸付 債権							34 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
35 貸付 債権							35 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
36 貸付 債権							36 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
37 貸付 債権							37 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
38 貸付 債権							38 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
39 貸付 債権							39 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
40 貸付 債権							40 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
41 貸付 債権							41 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
42 貸付 債権							42 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
43 貸付 債権							43 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
44 貸付 債権							44 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
45 貸付 債権							45 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
46 貸付 債権							46 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
47 貸付 債権							47 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
48 貸付 債権							48 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
49 貸付 債権							49 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
50 貸付 債権							50 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
51 貸付 債権							51 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
52 貸付 債権							52 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
53 貸付 債権							53 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
54 貸付 債権							54 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
55 貸付 債権							55 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
56 貸付 債権							56 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
57 貸付 債権							57 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
58 貸付 債権							58 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
59 貸付 債権							59 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
60 貸付 債権							60 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
61 貸付 債権							61 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
62 貸付 債権							62 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
63 貸付 債権							63 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
64 貸付 債権							64 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
65 貸付 債権							65 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
66 貸付 債権							66 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
67 貸付 債権							67 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
68 貸付 債権							68 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
69 貸付 債権							69 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
70 貸付 債権							70 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
71 貸付 債権							71 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
72 貸付 債権							72 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
73 貸付 債権							73 貸付 債権	810,000	2,349,000	△ 1,539,000	△ 18.8	0.0	0.0
74 貸付 債権							74 貸付 債権						

業務実績年度比較表

資料第2表

項目	年度	単位	年度比較				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画人口	人		72,400	72,400	72,400	72,400	72,400
処理区域面積	ha		1,403.55	1,414.82	1,422.99	1,425.20	1,425.28
行政人口	人		71,659	71,685	71,598	71,708	71,726
処理区域内戸数	戸		30,359	30,588	30,930	31,327	31,732
処理区域内人口	人		71,216	71,328	71,243	71,360	71,451
水洗便所設置済戸数	戸		29,653	29,901	30,258	30,679	31,089
水洗便所設置済人口	人		69,368	69,531	69,492	69,705	69,811
※処理人口普及率	%		99.4	99.5	99.5	99.5	99.6
※水洗化人口普及率	%		96.8	97.0	97.1	97.2	97.3
年間総排水量	m ³		7,684,155	7,170,170	7,028,087	6,940,655	7,464,177
一日平均排水量	m ³		21,052	19,644	19,255	18,964	20,450
有収水量	m ³		6,313,049	6,332,791	6,303,662	6,308,936	6,408,015
一日平均有収水量	m ³		17,296	17,350	17,270	17,238	17,556
※管きょ総延長	m		297,589	298,655	300,139	300,868	300,969

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きょ総延長は、資産の整理において把握したものである。

経営分析表

資料第3表

下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和2年度	令和元年度	
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	128.90	133.17	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	177.30	140.61	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計 - 一般会計負担額(営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)}}{\text{事業規模}} \times 100$	421.69	449.54	【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料} + \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{経費}} \times 100$	111.55	119.02	【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	149.08	144.69	【指標の意味】 有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要する費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっているかといった分析が必要である。 ※該当施設なし
⑧ 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.70	97.68	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		令和2年度	令和元年度	
⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	46.06	44.47	<p>【指標の意味】有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。</p>
⑩ 管路老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.17	0.17	<p>【指標の意味】法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の改築等の必要性を推測することができる。</p> <p>数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管路が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。</p>
⑪ 管路改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.43	0.43	<p>【指標の意味】当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。</p>

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、概数)

区 分	業 業 費 用						業 業 外 費 用		特別損失	合 計		
	管 水 費	汚 濁 下 水 道 雑 費 等 費	業 務 費	総 務 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費			雑 支 出	計
前 年 比				29,906,900		29,906,900			0	29,906,900		
平 均 比				14,467,413		14,467,413			0	14,467,413		
増 減 引 当 金 繰 入 額				3,783,127		3,783,127			0	3,783,127		
増 減 金				0		0			0	0		
法定 償 却 費				8,647,405		8,647,405			0	8,647,405		
法定耐用年数引当金繰入額				742,060		742,060			0	742,060		
減 価 費				510		510			0	510		
食 糧 費				0		0			0	0		
賃 借 料 費				0		0			0	0		
備 前 耗 品 費	13,620		86,560	127,221		227,501			0	227,501		
燃 料 費				117,552		117,552			0	117,552		
張 紙 費				7,740		7,740			0	7,740		
送 信 費	13,100,000			7,600		13,107,600			0	13,107,600		
動力 費	763,764			763,764		763,764			0	763,764		
印刷製本費	74,740		1,161,800			1,236,540			0	1,236,540		
通 信 運 賃 費	62,556		965,440	20,620		1,048,616			0	1,048,616		
手 電 料	55,000		642,412	5,672		703,084			0	703,084		
低 炭 料	113,200			84,350		197,550			0	197,550		
委託料	12,825,833		11,809,019	600,000		25,424,852			0	25,424,852		
賃 借 料	226,820			3,438		230,258			0	230,258		
貸 借 金		380,759,990		10,899,452		401,705,792			0	401,705,792		
雑 費				3,700		3,700			0	3,700		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				1,740,340		1,740,340			0	1,740,340		
研 究 費				62,967		62,967			0	62,967		
非 常 経 費				651,425,407		651,425,407			0	651,425,407		
備 前 経 費				55,670,898		55,670,898			0	55,670,898		
受 託 工 事 費				0		0			0	0		
固定資産売却費						48,653,672			0	48,653,672		
企業債利息						117,490,895			117,490,895	117,490,895		
一時借入金利息						0			0	0		
繰上り金						170,098		170,098	0	170,098		
その他雑支出						0		3,375,485	3,375,485	3,375,485		
繰上り戻金						0		0	0	0		
繰上り戻金						0		0	26,287	26,287		
その他特別損失						0		0	228,067	228,067		
計	27,685,563	380,759,990	14,765,021	70,884,567	707,096,305	48,653,672	1,258,654,678	117,480,895	3,545,580	121,026,475	254,348	1,381,235,502

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		すう勢比 (30年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	2年度
給 料	19,532,100	1.46	22,292,113	1.68	29,506,500	2.14	114.1	151.1
手 当	9,428,151	0.71	12,801,611	0.97	14,467,413	1.05	135.8	153.7
賞与引当金繰入額	2,860,311	0.21	3,377,931	0.25	3,783,127	0.27	118.1	132.3
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
賃 金	4,536,000	0.34	2,458,077	0.19	0	0.00	54.2	0.0
法 定 福 利 費	6,700,557	0.50	7,644,123	0.58	8,647,405	0.63	114.1	129.1
法定福利費引当金繰入額	516,965	0.04	654,386	0.05	742,060	0.05	126.6	143.5
旅 費	61,060	0.00	42,415	0.00	510	0.00	69.5	0.8
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	270,094	0.02	166,368	0.01	227,501	0.02	61.6	84.2
燃 料 費	88,534	0.01	88,422	0.01	117,552	0.01	99.9	132.8
被 服 費	2,200	0.00	10,590	0.00	7,740	0.00	481.4	351.8
修 繕 費	8,221,200	0.62	7,627,350	0.58	13,107,600	0.95	92.8	159.4
動 力 費	626,966	0.05	737,753	0.06	703,764	0.05	117.7	112.2
印 刷 製 本 費	1,133,800	0.08	1,130,850	0.09	1,236,340	0.09	99.7	109.0
通 信 運 搬 費	1,035,435	0.08	1,266,164	0.10	1,068,616	0.08	122.3	103.2
手 数 料	704,970	0.05	720,870	0.05	703,084	0.05	102.3	99.7
保 険 料	151,580	0.01	165,400	0.01	197,580	0.01	109.1	130.3
委 託 料	28,122,109	2.11	32,144,955	2.43	25,424,852	1.84	114.3	90.4
賃 借 料	742,285	0.06	735,124	0.06	730,258	0.05	99.0	98.4
負 担 金	389,676,272	29.20	386,167,342	29.15	401,705,792	29.08	99.1	103.1
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	0	0.00	6,600	0.00	3,700	0.00	-	-
貸倒引当金繰入額	3,071,127	0.23	2,013,243	0.15	1,740,340	0.13	65.6	56.7
研 修 費	19,559	0.00	68,418	0.01	62,967	0.00	349.8	321.9
有形固定資産 減価償却費	649,556,163	48.67	651,905,286	49.21	651,425,407	47.16	100.4	100.3
無形固定資産 減価償却費	53,944,828	4.04	53,963,884	4.07	55,670,898	4.03	100.0	103.2
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	447,343	0.03	2,765,654	0.21	48,653,672	3.52	618.2	10876.1
企 業 債 利 息	150,603,461	11.28	132,448,942	10.00	117,480,895	8.51	87.9	78.0
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	72,008	0.01	168,268	0.01	170,095	0.01	233.7	236.2
そ の 他 雑 支 出	906,116	0.07	893,670	0.07	3,375,485	0.25	98.6	372.5
繰 年 度 損 益 正 誤	65,598	0.00	132,420	0.01	26,287	0.00	201.9	40.1
そ の 他 特 別 損 失	1,468,940	0.11	221,183	0.02	228,062	0.02	15.1	15.5
計	1,334,565,732	100.00	1,324,819,412	100.00	1,381,235,502	100.00	99.3	103.5

比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	448,015,773	527,467,135	△ 79,451,362
減価償却費	707,096,305	705,869,170	1,227,135
固定資産除却損	48,653,672	2,765,654	45,888,018
引当金の増減額(△は減少)	△ 220,317	△ 517,809	297,492
長期前受金戻入額	△ 285,473,168	△ 278,119,872	△ 7,353,296
受取利息及び配当金	△ 617,753	△ 588,657	△ 29,096
支払利息	117,480,895	132,448,942	△ 14,968,047
未収金の増減額(△は増加)	659,333	4,922,873	△ 4,263,540
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	97,699,925	△ 236,176,275	333,876,200
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 950,270	950,270
小計	1,133,294,665	857,120,891	276,173,774
利息及び配当金の受取額	617,753	588,657	29,096
利息の支払額	△ 117,480,895	△ 132,448,942	14,968,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,431,523	725,260,606	291,170,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 234,261,803	△ 308,266,753	74,004,950
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	45,132,403	52,792,981	△ 7,660,578
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,680,347	86,463,687	△ 10,783,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,449,053	△ 169,010,085	55,561,032
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,000,000	188,600,000	△ 50,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,991,800	△ 668,139,477	40,147,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,991,800	△ 479,539,477	△ 10,452,323
現金預金の増減額	412,990,670	76,711,044	336,279,626
現金預金期首残高	764,149,145	687,438,101	76,711,044
現金預金期末残高	1,177,139,815	764,149,145	412,990,670

本表は間接法により作成している。

(余 白)

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

令和2年度 太宰府市健全化判断比率審査意見

(余 白)

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査。

第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和3年7月30日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.86
② 連結実質赤字比率	—	17.86
③ 実質公債費比率	2.2	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和2年度 太宰府市資金不足比率審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査。

第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確に作成され、比率はいずれも適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局

2 審査の日程

令和3年7月30日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確に作成され、それぞれの比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

(単位：%)

事業会計名	令和2年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	—	20.0
太宰府市下水道事業会計	—	20.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。